No. 6

タイ王国工業所有権情報センター協力事業巡回指導調査団報告書

タイ王国
工業所有権情報センター協力事業
巡回指導調査団報告書

1997年11月

JICA LIBRARY
J 1142314 [2]

国際協力事業団

1997.11

22
30
町
ARY

鉱開協
J R
97 - 17

1142314 (2)

タイ王国
工業所有権情報センター協力事業
巡回指導調査団報告書

1997年11月

国際協力事業団

序　文

タイ政府は経済自立促進、経済基盤強化および産業発展と民生の向上の両立を目指し、1991年10月から始まった第7次経済社会開発5ヶ年計画の中で、タイにおける知的所有権体制の強化に力を注いでいる。

その一環としてタイ政府は、審査処理能力の強化、工業所有権情報の公衆への普及に資するために、商務省知的財産局の傘下に「工業所有権情報センター」を設立することを計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けてわが国政府は、国際協力事業団（ＪＩＣＡ）を通じて1994年7月に事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模等を調査し、その後さらに協力内容の詳細を詰めるための長期調査員の派遣を経て、1995年4月に実施協議調査団を派遣して討議議事録（Record of Discussions）の署名を行った。

本件プロジェクトは、同討議議事録に基づき、1995年7月1日から5年間にわたり技術協力を実施中である。

プロジェクト開始後、約2年3ヶ月を経過した現時点において、ＪＩＣＡはプロジェクトの進捗状況の確認および今後のプロジェクト運営について日本側プロジェクト専門家チームおよびタイ側関係者と協議を行い、年次活動計画（Annual Work Plan）を策定し、かつ技術的な指導・助言をすることを主な目的として、1997年10月6日から10月12日まで巡回指導調査団を派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果をとりまとめたものである。ここに本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日・タイ両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1997年11月

国際協力事業団
鉱工業開発協力
部長　谷川　和男



M／D署名交換



ＤＩＰとの協議

目　次

序　文
写　真

1．調査結果の要約 …… 1

2．巡回指導調査団派遣 …… 2
2－1　巡回指導調査団派遣の経緯と目的 …… 2
2－2　調査団の構成 …… 3
2－3　調査日程 …… 3
2－4　主要面談者 …… 4

3．調査結果 …… 5

4．暫定実施計画（ＴＳＩ）の進捗と計画 …… 10
4－1　日本側の投入 …… 10
(1)　専門家派遣 …… 10
(2)　研修員受入れ …… 12
(3)　機材供与 …… 13
4－2　タイ側の投入 …… 13
(1)　プロジェクトサイトの現在のシステムのイメージ …… 13
(2)　機材の稼働、維持管理 …… 13
(3)　プロジェクトへの人員配置 …… 13
(4)　ＤＩＰの機構 …… 13
(5)　プロジェクトへの予算配置 …… 13
4－3　プロジェクトの成果 …… 13
(1)　技術移転 …… 13
(2)　特別対策セミナー …… 14

5．平成９年度年次活動計画 …… 15

6．技術協力計画（ＴＣＰ）の進捗と計画 …… 16
6－1　マスタープラン …… 16
6－2　技術協力計画（ＴＣＰ） …… 16

7．プロジェクトデザインマトリックス（ＰＤＭ） …… 17

8．その他 ……18
8－1　合同委員会（Joint Coordinating Committee）……18
8－2　ＩＰライブラリーについて……18
8－3　日本ＯＤＡ予算の削減……18

9．プロジェクトの課題・問題点等 ……19
9－1　タイ予算の確保……19
9－2　平成10年度以降の機材供与……19
9－3　プロジェクトの評価……19

10. 団長所見 ……20

付属資料
①　別添資料……25
②　ミニッツ（M／D）……32

1．調査結果の要約

1995年のプロジェクト協力開始後、日本側は、現在までの約2年間に、長期専門家6人及び短期専門家18人を派遣し、研修員12人を受入れている。日本側は、機材についても、現在までに、スタンドアロンの外国文献検索システム、自国文献検索システム、自国文献蓄積システム、オンライン検索システム及びその機材等約1.5億円分を供与してきた。一方、タイ側は、本プロジェクトに対し、約1,200万バーツの予算を措置すると共に、13人のカウンターパートを配置するなど、体制整備に全面的に協力している。このように、本プロジェクトは、これまで、日・タイ双方の努力により、順調に、計画通り進展しており一定の成果を上げているところである。

今回の調査では、日・タイの間で協議を行い、日本側インプットである専門家派遣、研修員受入れ、機材供与の現状及び問題点の検討、タイ側インプットであるプロジェクトサイトの基盤整備、機材維持管理状況、組織・カウンターパート、ローカルコスト負担の現状及び問題点の検討、技術協力計画の進捗状況及び問題点の検討、年次活動計画の作成、ＰＤＭの作成を行った。また、タイ側からＩＰライブラリー計画の聴取を行った。

この中で、日・タイは、日本側の予算の制約とタイ側の自助努力について、互いの理解を深めたが、予算の変更に関しては、今後も情報交換し、協議することとなった。今後、機材のメンテナンス費用は、タイ側に重い負担となることが予想され、今後の自立発展に向け、課題となっていくものと思われるため、動静を注視する必要がある。日本の財政事情の厳しさは今後も続くと予想されることから、今後は機材供与等の計画を検討する必要性があると思われる。また、ＩＰライブラリーについては、右への協力を求めるタイ側の熱意が感じられたところ、技術移転との関連が整理されれば、予算の範囲内で前向きに検討すべきと思われる。

2．巡回指導調査団派遣

2－1　巡回指導調査団派遣の経緯と目的

タイ工業所有権情報センター協力事業巡回指導調査団派遣の経緯と目的

近年、タイにおいては、第7次国家経済社会開発計画（1991年10月～1996年9月）において、海外からの技術移転、国内の技術発展を促進して、タイ製品の国際競争力を維持するために、「工業所有権保護強化」が、重要施策の1つとして位置づけられており、工業所有権の重要性が増している。

しかしながら、工業所有権分野においては、①特許権、商標権取得の出願件数が増加し、従来の人力による方法のみで処理を行うことが困難になりつつある、②工業所有権情報は有用な技術情報であるが、これを技術者に提供する為の有用なツールがない、といった点が問題となっている。

このような状況下で、タイは、わが国に対して、同国に於いて工業所有権行政全般を所管している知的財産局（ＤＩＰ）内にコンピュータ化された工業所有権情報システムを持つ工業所有権情報センターを構築し、同センターの活動を通して、ＤＩＰの出願を処理する機能の強化、工業所有権情報の公衆への普及を行うことについてプロジェクト方式技術協力を要請した。

この要請を受け、わが国は1994年7月に事前調査団、1995年1月～2月に長期調査員を派遣して、タイ側の要請内容の把握、プロジェクト実施体制の整備状況調査などを行い、さらに、同年4月には、実施協議調査団が派遣され、Ｒ／Ｄの署名・交換が行われ、1995年7月1日より5年間にわたる本プロジェクトが開始された。1996年6月には、計画打合せ調査団を派遣して、長期専門家の増員に関するＲ／Ｄの変更を含め、暫定実施計画、技術協力計画の見直しを行った。

今回の巡回指導調査団は、プロジェクトの現在までの成果の確認、現状の課題・要望を聴取し、今後、1998年度活動に対する要望聴取を行った上で、プロジェクト運営についてタイ側と協議、年次活動計画の策定、Ｍ／Ｄの署名交換を行うことを主な目的として派遣された。

また、併せてプロジェクトサイトの実地調査、技術的な指導・助言を行う等を通して、今後のプロジェクト実施の上での問題点について調査及び協議が実施され、同時に、工業所有権分野プロジェクト連携促進事業の調査を行った。

2－2　調査団の構成

担　当	氏　名	所　　属
団長（巡回調査）	服部　薫	国際協力事業団 鉱工業開発協力部　次長
団長（連携調査）	守屋　敏道	通商産業省　特許庁 総務部　国際課　課長
工業所有権政策	久保　竜一	通商産業省　特許庁 総務部　国際課　課長補佐
連携セミナー実施計画	本田　正史	通商産業省　特許庁 総務部　国際課　海外協力第二係長
コンピュータシステム	本郷　彰	通商産業省　特許庁 総務部　電子計算機業務課　電子計算機専門職
協力企画	原田　隆興	国際協力事業団 鉱工業開発協力部　鉱工業開発協力第二課　職員
計画管理	大竹　正治	日本国際協力センター 研修監理員

2－3　調査日程

日数	日付	曜日	行　　程	宿泊地	団長 JICA	団長 JPO	団員 JPO	団員 JPO	団員 JPO	団員 JICA	団員 JICA	備考
1	10月6日	月	・移動 成田(11:00)⇒(TG641)⇒ﾊﾞﾝｺｸ(15:30)	ﾊﾞﾝｺｸ	次長		本田		本郷	原田	大竹	
2	10月7日	火	・JICAﾀｲ事務所（表敬・打合せ） ・在ﾀｲ日本大使館（表敬） ・ＤＴＥＣ(表敬) ・ＤＩＰ局長（表敬）	ﾊﾞﾝｺｸ								
3	10月8日	水	・ＤＩＰ協議	ﾊﾞﾝｺｸ								
4	10月9日	木	・ＤＩＰ協議	ﾊﾞﾝｺｸ		守屋課長		久保				
5	10月10日	金	・M/M署名交換 ・JICA事務所（報告） ・在ﾀｲ日本大使館（報告）	ﾊﾞﾝｺｸ								
6	10月11日	土	・資料整理	ﾊﾞﾝｺｸ								
7	10月12日	日	・移動 ﾊﾞﾝｺｸ(14:15)⇒(VN832)⇒ﾊﾉｲ(16:05)	ﾊﾉｲ								

2－4　主要面談者

(1) タイ側

・ＤＴＥＣ(Office of Prime Minister, Department of Technical and Economic Cooperation)

Mr. Thongchai Choochuang	Director, External Cooperation Division I
Mr. Anumarn Leelasorn	Program Officer, Japan Sub-Division External Division I
Ms. Kanistha Thawoot	Program Officer, Japan Sub-Division External Division I

・ＤＩＰ(Department of Intellectual Property Ministry of Commerce)

Mr. Banphot Honthong	Director General
Mr. Santi Rattanasuwan	Deputy Director General
Mr. Weerawit Weeraworawit	Assistant Director General
Mr. Surat Tassanawijitwong	Director of Patent Examination
Mrs. Phinich Mathurapote	Assistant Director General
Mrs. Pajchima Tanasanti	Secretary Division
Mr. Pichet Pentrakul	Director of Information Center
Mr. Boonaris Suwannapool	Director of Registration and Documentation
Mr. Narin Phasuntharatham	Director of Information Service
Mr. Verasak Maiwattana	Patent Examiner
Mr. Pilun Bhanich-supapol	Assistant Director Technical and Planing
Mr. Vichaya Wangpakapattanawong	Computer System Analyst
Mrs. Onsiree Nooprom	Deputy Director of Information Division
Mr. Somsak Leangkeawpratum	Computer System Analyst
Mr. Tharistee Plubpla	Computer System Analyst

(2) 日本側

・在タイ日本大使館

東條　吉朗	一等書記官

・ＪＩＣＡタイ事務所

隅田　栄亮	所長
鷲見　佳高	次長
小川　登志夫	副参事
林　浩史	副参事

・プロジェクト

岩崎　嘉章	長期専門家	チーフアドバイザー
丸山　智恵子	長期専門家	調整員
草野　正二	長期専門家	工業所有権情報
奥野　英幸	長期専門家	コンピュータシステム
和田　秀男	長期専門家	広報普及

３．調査結果

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
１．暫定実施計画（ＴＳＩ） (1) 日本側 ① 専門家派遣 a) 長期専門家	【1996年度実績】 1) チーフアドバイザー 橋本 95/7/1-97/6/30 (交代) 岩崎 97/6/20-99/6/19 2) 業務調整 丸山 95/8/7-98/6/30 3) 工業所有権情報 草野 95/12/2-97/12/1 4) コンピュータシステム 奥野 96/2/17-98/2/16 5) 研修・広報普及計画 和田 96/9/9-98/9/8	・ 各専門家、タイ側より意見を聴取し、現状の問題点を検討する。	・ 派遣状況をM／Dに記載。 ・ 2年間のプロジェクトは、当初計画R／Dに基づいて順調に実施されている。 課題は以下の通り。 ・ タイローカルコストの獲得執行 タイ文献の蓄積作業経費が充分に確保できていなかった。 5年計画で機材供与／機能拡張を予定していたが、step4以降、ＪＩＣＡ予算が厳しさおり計画の一部変更の必要あり。 ・ 機材契約を迅速に進める必要あり。
	【1997年度計画】 5名	・ 現地業務費の執行管理状況、帳簿類の整備状況、備品（携行機材）の管理簿等の確認を行う。	・ 調整員が適切に処理しており問題はない。
b) 短期専門家	【1996年度実績】計5MM 1) コンピュータエンジニア 長山 96/4/22-96/5/11 長山 96/9/23-96/10/12 長山 96/12/1-96/12/19 長山 97/2/9-97/3/15 2) 工業所有権管理 石井 96/12/11-96/12/14 小池 96/12/10-96/12/15 3) 審査指導（意匠） 渡邊 97/2/10-97/2/22 4) 審査指導（特許） 今村 97/2/10-97/3/1 【1997年度計画】計8MM 1) ソフトウェア機能調整 (1名) 2) ソフト関係調整（3名） 3) ハード関係（1名） 4) 審査実務指導（2名） 6) 工業所有権普及指導 (1名)	・ 派遣期間について先方の要望を聴取する。 ・ 具体的業務内容とその必要性について聴取する。 ・ 98年度の要望を聴取する。	・ 今年度のスケジュールの進捗に併せて派遣決定時期の見直し実施を行う。人数等の変更はなし。 ・ 98年度は、今年度と同程度の必要な短期専門家の派遣の希望があった。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
② 研修員受入れ	【1996年度実績】 1) 工業所有権行政（2名） 96/10/10-96/11/16 2) システム開発（2名） 96/10/10-96/11/16 【1997年度計画】 1) 特許情報運営管理（2名） 97/9/2-97/10/19 2) コンピュータシステム（2名） 97/9/2-97/10/19	・ 研修成果の移転方法について聴取する(帰国報告会、報告書等の活用状況について聴取する)。 ・ 98年度の要望を聴取する。	・ 受入状況をM／Dに記載。 ・ 研修員は関係者に対して報告を行っている。 ・ タイ側より研修は、非常に有益であり、98年度は、できれば8人を希望する旨の発言があった。
③ 機材供与	【1996年度実績】 51,000千円 1) サーバーマシン用アプリケーションパッケージ 1式 2) 特許検索用機材 23式 3) ネットワーク構成用機材 1式 4) 機材設計試作改良費	・ 供与機材について、リストをM／Dに添付する。 ・ タイ側の据え付け措置について確認する。 ・ タイ側に、機材通関に係る迅速な通関手続きを要望する。 ・ タイ側、長期専門家から、97年度機材についての説明を受け、その妥当性を確認する。	・ M／Dに添付した（Annex I）。 ・ ＤＩＰ現場内視察により、リスト通りの設置を確認した。 ・ タイ側へ伝えた。 ・ M／Dに添付した（Annex VII）当初計画では、専用回線による地方展開を考えていた。調査団はローカルコストを軽減するためインターネットによる外部サービス提供への計画変更の妥当性を確認した。
	【1997年度計画】 99,000千円 1) インターネット支援用サーバー 3式 2) ＣＤ－ＲＯＭジュークボックス 1式 3) 特許検索用端末 9式 4) ＬＡＮ構成品 1式 5) 機材設計試作改良費	・ 98年度以降の要望・必要性を聴取する。 ・ バージョンアップについては、タイ側の予算を求めるよう説明する。	・ タイ側より、98年度機材についてのリストの提出があった（別添1）。 ・ メンテナンス費用の確保については、タイ側に努力するよう伝えたが、500万バーツ／年の費用がかかりタイ側の状況も厳しい。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
(2) タイ側 ① 建物建設等プロジェクトサイトの基盤整備		・ 改善すべき点があれば申し入れる。	・ 99 年度中期に新建屋に移転予定。
② 機材据置／維持管理状況	1) 機材購入 【1996,97 (タイ) 年度実績】	・ 1996,97 (タイ) 年度のタイ側の機材購入計画／実績について聴取する。	・ 96年は、約300万バーツのローカルスキャニングコストを用意している。 タイの予算が厳しく、タイ政府の方針で、機材の購入は、止められている。
	【1998 (タイ) 年度計画】	・ 1998 (タイ) 年度のタイ側の機材購入計画について聴取する。	
	2) 機材維持管理	・ 供与機材の利用状況及び管理状況について確認する。 ・ 管理台帳を用いて機材を管理しているか確認する。	・ タイ側がシリアルナンバーを備品に付与して管理していることを確認した。 ・ 同上。
③ 組織、C／P、スタッフの配置	1) 組織 2) C／P及びスタッフの配置 【1996,97 (タイ) 年度実績】 ・工業所有権情報 8名 ・システム開発 5名 【1998 (タイ) 年度計画】 システム開発、システム運行、データ管理、研修管理各分野に人員を配置予定。	・ 組織について確認し、M／Dに添付する。 ・ R／D計画通り配置されているか確認する。	・ M／Dに添付した (Annex IV) 。 ・ 確認した。
④ ローカルコスト負担	【1996,97 (タイ) 年度実績】 1996 年度は、20,000 千円であった。 【1998 (タイ) 年度計画】	・ 1996,97 (タイ) 年度執行状況を確認し、M／Dに添付する。 ・ ＤＩＰ全体の予算規模を調査する。	・ M／Dに添付した (Annex V) 。 ・ ＤＩＰの予算規模について以下のとおり確認した。 97 年度：1.04 億バーツ 98 年度：1.26 億バーツ
		・ 1998 (タイ) 年度予算を調査し、増減がある場合には、理由を聴取する。	・ 98年度の増加は、タイ政府がＩＰシステムの重要性を理解していることによることを確認した。
		・ バージョンアップを含めた機材の維持管理経費について確認する。	・ Annex V 参照。 メンテナンス費用は、タイ側に非常に負担になっている。
		以上の結果より、ＴＳＩの修正の必要性協議。結果をM／Dに記載。	・ M／Dに記載した。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
2．技術協力計画（ＴＣＰ） 2-1 詳細	1) 工業所有権情報検索及び実態審査 2) システム開発 3) システム管理 4) センター運営 5) センターの活動		
	【1996年度実績】 1-1) CD－ROMを用いた外国特許文献の検索システムの導入 1-2) その他のアプリケーションパッケージ 2-1) 工業所有権情報システムの詳細設計 2-2) 自国文献のイメージ入力システム 2-4) 自国特許文献のネットワークによる検索システム（ＤＩＰ内ＬＡＮ） 2-5) ＭＯＳＴＥへのサービス延長 3-1) 自国特許文献蓄積システムの据付け・調整 3-2) 自国特許入力システムの据付け・調整 3-3) 自国特許文献データ管理 3-4) ハードウェアの管理レポート（ソフト・提案のみ） 3-5) トラブル対策（研修済み） 4-1) センターの組織化 4-2) センター運営上の規則作成 5-1) 公衆に対する情報システムのための端末操作の講習	・ 技術移転（カウンターパートに対する）の進捗度の評価方法を聴取する。 ・ それぞれの小項目の達成度を定性的に、可能であれば定量的に把握する。	・ 相手方の評価については、比較的順調であり、当方も問題はないことを確認した。 ・ 各専門家は良くやっているとのタイ幹部の発言あり。 ・ 達成度については、検討中。
	【1997年度計画】 1-1) ネットワークによる自国特許文献の検索 2-1) 日本特許文献の工業所有権システムの開発 2-2) 地方支所へのサービス展開 3-1) 自国特許文献のイサーネットシステムの据付け・調整 3-2) 日本特許情報のデータ管理 3-3) ネットワークにおけるトラブル対策 3-4) 端末使用者のトラブルのアナウンス（システム上トラブル箇所連絡） 4-1) 端末操作の規則作成 5-1) 公衆に対する情報システムのための端末操作の講習	・ ＴＣＰについて、修正の必要をタイ側と検討し、結果をＭ／Ｄに添付する。 （地方展開は、インターネットで行い、支所へのＰＣの供与はない予定）	・ 双方原案を確認し、一部修正があったものの合意した。Ｍ／Ｄに添付（Annex XI）（インターネット化に伴う変更、日本側のインプット済の項目）。 ・ 左記の通り。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
3．年次活動計画		1．2．の協議結果を踏まえた上でタイ側と協議し、M／Dに添付する。	・M／Dに添付した（Annex IX）。
4．PCM	・ 現在、PDMについては、プロジェクトの概要部分（マスタープラン）のみを、タイ側と協議している。	・ タイ側と協議し、PDMを作成し、M／Dに添付する。 なお、今回作成するPDMにおける「プロジェクトの概要部分」については、本来であれば、R／D Master Plan を利用するのが一般的であるが本件については、Master Plan がPDMの導入を念頭に置いて、作成されていないため、別紙のPDM案のプロジェクトの概要のラインで、Master Plan を、具体化して作成したことをタイ側に説明し、同意を得る。	・ 調査団はPDMについて説明し、Master Plan を、具体化して作成したことをタイ側に説明し、同意を得た。PDMを、M／Dに添付した（Annex XII）。
		・ 評価 5 項目についてタイ側と協議する。	・ 調査団は評価 5 項目について、タイ側に説明し、M／Dに添付した（Annex XII）。
5．その他	・ IPライブラリーに対する協力について、タイ側から要請があることが予想される。	・ IPライブラリーにかかるタイ側の全体計画を聴取すると共に、日本側の全体計画における位置づけを確認する。	・ タイ側は全体予算約1,200万円の内、数百万円を日本側に負担を求めた。詳細リストをAnnex VIII に添付した。 タイ側より、IPライブラリーの重要性について認識して欲しい旨要請があった。

4．暫定実施計画（ＴＳＩ）の進捗と計画

4－1　日本側の投入

(1) 専門家派遣

(a) 専門家派遣の実績

これまでに、日本側から派遣された長期専門家及び短期専門家は、以下の通りである。

専門家氏名	技術分野	派遣期間
(長期専門家)		
橋本　虎之助	チーフアドバイザー	1995.7.1 ～ 1997.6.30
丸山　智恵子	業務調整員	1995.8.7 ～ 1998.6.30
草野　正二	工業所有権情報	1995.12.2 ～ 1997.12.1
奥野　英幸	コンピュータシステム	1996.2.17 ～ 1998.2.16
和田　秀男	広報普及	1996.9.9 ～ 1998.9.8
岩崎　嘉章	チーフアドバイザー	1997.6.20 ～ 1999.6.19
(短期専門家)		
＜平成７年度＞		
高倉　成男	工業所有権行政	1995.12.6 ～ 1995.12.10
広沢　孝夫	工業所有権行政	1995.12.6 ～ 1995.12.10
高橋　三成	特許審査	1996.2.19 ～ 1996.3.10
田口　昌浩	特許審査	1996.2.19 ～ 1996.3.10
小出　晋	特許審査	1996.2.19 ～ 1996.3.3
一平　竜也	コンピュータエンジニア	1996.3.11 ～ 1996.3.30
長山　淳	コンピュータエンジニア	1996.3.18 ～ 1996.4.4
伊藤　貴世美	コンピュータエンジニア	1996.3.25 ～ 1996.3.30
＜平成８年度＞		
長山　淳	コンピュータエンジニア	1996.4.22 ～ 1996.5.4
長山　淳	コンピュータエンジニア	1996.9.23 ～ 1996.10.12
長山　淳	コンピュータエンジニア	1996.12.1 ～ 1996.12.19
小池　勇三	工業所有権管理	1996.12.10 ～ 1996.12.15
石井　正	工業所有権管理	1996.12.11 ～ 1996.12.14
長山　淳	コンピュータエンジニア	1997.2.9 ～ 1997.5.15
渡邊　知子	審査実務指導	1997.2.10 ～ 1997.2.22
今村　玲英子	審査実務指導	1997.2.10 ～ 1997.5.1
＜平成９年度＞		
山崎　実	機械据付調整（ソフトウエア）	1997.7.28 ～ 1997.8.2

(b) 専門家派遣の計画

・長期専門家

長期専門家の活動を、精査し、日本側とタイ側は、長期専門家を、次の分野に割り当てることを確認した。

専門家氏名	技術分野	派遣期間
岩崎　嘉章	チーフアドバイザー	1997.6.20 ～ 1999.6.19
丸山　智恵子	業務調整員	1995.8.7 ～ 1998.6.30
草野　正二	工業所有権情報	1995.12.2 ～ 1997.12.1
奥野　英幸	コンピュータシステム	1996.2.17 ～ 1998.2.16
和田　秀男	広報普及	1996.9.9 ～ 1998.9.8

・短期専門家

タイ側は、ＡＩフォームを提出して、平成９年度の短期専門家を次の通り要請した。

人員	技術分野	期間	要請時期
１名	機械据付調整（ソフトウエア）	２週間	1997年7月
山崎　実	派遣終了		1997.7.28-1997.8.2
１名	機械据付調整（ハードウエア）	１ヶ月	1997年11月
２名	機械据付調整（ソフトウエア）	１ヶ月	1997年11月
２名	審査実務指導	１ヶ月	1998年2月
１名	機械据付調整（ソフトウエア）	１ヶ月	1998年3月
１名	工業所有権情報普及指導	１ヶ月	1998年3月

(2) 研修員受入れ

日本側のこれまでの研修員受入れ実績及び、平成９年度の研修員受入れは、以下の通りである。

研修員氏名	所属	研修分野	受入期間
＜平成７年度＞			
Mr. Vararak CHANSAMART	DEPUTY DIRECTOR GENERAL, DIP.	工業所有権行政	1995.11.5 ～ 1995.11.18
Mr. Santi RATTANASUWAN	DIRECTOR OF EXAMINATION I DIV., DIP.	工業所有権行政	1995.11.5 ～ 1995.11.18
Mr. Verasak MAIWATANA	HEAD OF IP INFORMATION SEC., DIP.	工業所有権情報システム	1995.11.5 ～ 1995.12.16
Mr. Somsak LIENGKAEWPRATUM	COMPUTER SYSTEM ANALYST, DIP.	工業所有権情報システム	1995.11.5 ～ 1995.12.16
＜平成８年度＞			
Mr. Vichaya WANGPAKAPATTAN AWONG	COMPUTER SCIENTIST, DIP	工業所有権情報システム開発	1996.10.10 ～ 1996.11.16
Mr. Tharistree PLUBPLA	COMPUTER SYSTEM ANALYST,	工業所有権情報システム開発	1996.10.10 ～ 1996.11.16
Mr. Wachara CHAMNANWONG	HEAD OF PERSONNEL SEC, DIP	工業所有権行政	1996.10.10 ～ 1996.11.16
Mr. Kananusorn THEINGTHRAKOOL	LEGAL OFFICER,, DIP	工業所有権行政	1996.10.10 ～ 1996.11.16
＜平成９年度＞			
Ms. Narumon SRIKUMKLIP	COMMERCIAL REGISTRATION ANALYST, DIP	工業所有権情報運営管理	1997.9.2 ～ 1997.10.19
Ms. Nida VIVATANOPAS	HEAD OF FINANCE SECTION, DIP	工業所有権情報運営管理	1997.9.2 ～ 1997.10.19
Mr.Chaiyon ANUPUPPHAN	SENIOR PATENT OFFICER, DIP	コンピュータシステム	1997.9.2 ～ 1997.10.19
Ms.Omsuang SUTIRASAKUL	COMPUTER SCIENTIST, DIP	コンピュータシステム	1997.9.2 ～ 1997.10.19

(3) 機材供与

(a) 機材供与の実績

日本側がこれまでに、供与した機材のリストは、ミニッツのAnnex I に挙げられている。

(b) 機材供与の計画

タイ側は、プロジェクトの効果的な運営のために、平成9年度の機材として、Annex VII にある機材を要請した。調査団は、日本側は、プロジェクトの予算の範囲内でタイ側の要請に基づいて必要な機材を供与すると述べた。

また、署名式の際に、タイ側から、別添1のペーパーの提出があり、平成10年度（欧州文献のCD－ROM関連機材）及び平成11年度（米国文献のCD－ROM関連機材）の機材の要請があった。

4－2　タイ側の投入

(1) プロジェクトサイトの現在のシステムのイメージ

DIPは、コンピュータとネットワークを、プロジェクトサイトに配置した。（Annex II）

(2) 機材の稼働、維持管理

機材の維持管理は、タイのカウンターパートによって、日本人専門家のアドバイスとガイダンスによって進められている。

(3) プロジェクトへの人員配置

DIPは、別添2（Annex III）のとおり、カウンターパートとして、庶務職員、サポート職員をプロジェクトに配置した。調査団は、タイ側の人員配置への尽力を評価した。

次年度も、今体制が維持される。

(4) DIPの機構

DIPの機構は、Annex IVに挙げられている通りである。

(5) プロジェクトへの予算配置

DIPは、タイ年度1995年～2000年のプロジェクト予算及び実行は、別添3（Annex V）の通りである。

調査団及びタイ側は、タイ側が、プロジェクトの運営経費予算、特に、ソフトウェアのバージョンアップ、機材の維持経費、パーソナルコンピュータの増設分の経費について、確保することを確認した。

4－3　プロジェクトの成果

(1) 技術移転

日本人専門家から、タイのカウンターパートへの技術移転は、主にOJTにより行われてきた。平成7年6月から平成9年9月までの、技術移転項目は、以下の通りである。

① 外国文献データベースのプロトタイプシステムの導入
② 自国特許文献の蓄積システム
③ 工業所有権情報の基礎設計
④ システムオペレーション職員の訓練

⑤ 端末オペレーターの訓練

⑥ 審査官の訓練

(2) 特別対策セミナー

平成6年12月12日～13日の2日間に渡って、行われた特別対策セミナーの概略はAnnex VIにあるとおり。

以上を踏まえた上で、調査団側及びタイ側は、日本側のインプットの確定した結果を加え、暫定実施計画（ＴＳＩ）を別添4（Annex X）のとおり、改定することとした。

5．平成９年度年次活動計画

調査団及びタイ側は、平成９年度の年次活動計画をAnnex IXのとおり作成した。プロジェクトの技術移転は、このプランによって、実行される。

6．技術協力計画（ＴＣＰ）の進捗と計画

6－1　マスタープラン

調査団及びタイ側は、R／D添付のマスタープランを、変更しないことを確認した。

6－2　技術協力計画（ＴＣＰ）

調査団側及びタイ側は、日本側のインプットが確定した結果を加え、技術協力計画（ＴＣＰ）を別添5（Annex XI）のとおり、改定することとした。

7．プロジェクトデザインマトリックス（ＰＤＭ）

調査団とタイ側は、別添６（Annex XII）にあるとおり、ＰＤＭを作成し、両者は以下の事項に合意した。

(1) Ｒ／Ｄのマスタープランが、ＰＤＭが導入されていなかった時に作成されたものであるから、ＰＤＭの概要は、Ｒ／Ｄのマスタープランを具体化することによって作成した。

(2) ＰＤＭは、Annex XII に添付された評価項目に従って、プロジェクトの実現度を評価するため、また、プロジェクトをスムーズに実行する意志疎通のため適用される。

8．その他

8－1　合同委員会（Joint Coordinating Committee）

合同委員会の会合は、プロジェクトの円滑な実施を目的として、1997年7月18日、バンコクDIP5階の会議場にて開催された。出席者と協議内容は、Annex XIIIの通りである。

8－2　IPライブラリーについて

タイ側は、調査団に、IPライブラリーの準備のために必要となる図書を強く要請した。タイ側が、日本側に要請してきた図書のリストは、Annex VIIIのとおり。

調査団は、IPライブラリーの創設のために必要性及び重要性を、日本の関係機関に説明すると述べた。

8－3　日本ODA予算の削減

調査団は、日本ODA予算の現在の状況について説明し、タイ側もその厳しい状況について理解し、プロジェクトの予算が見直されることがありうることを理解した。

しかしながら、タイ側は、プロジェクトの当初計画で、提案されている機材を獲得することは、プロジェクトの円滑で効果的な実行のために重要であることを協議の場で強調した。

調査団側及びタイ側は、当分の間、平成10年度日本予算へ向けての機材供与についての論議を続け、機材と専門家によって実行される技術移転の関係を明確にすることに同意した。

両側は、予算の見直しに先立ち、予算の見直しの情報交換を行い、議論することを確認した。

9．プロジェクトの課題・問題点等

9－1　タイ予算の確保

1997年タイ会計年度では、ＤＩＰ全体予算が1.04億バーツ、内プロジェクト予算が、7.1百万バーツであった。1998年度タイ会計年度では、経済危機のため、政府が予算の30%以上削減方針を打ち立てた中で、ＤＩＰの重要性が考慮され、ＤＩＰ全体予算は20%増の1.25億バーツ、内プロジェクト予算は、13.4百万バーツ確保することができた。

しかしながら、1997年タイ会計年度では、タイ文献の蓄積作業経費は、前年度比20%削減されており、充分に確保することができなかった。メンテナンス費用については、タイ側に努力するよう伝えたが、500万バーツ／年の費用がかかり、タイ側の予算の状況下では、かなり厳しいものと思われる。今後の自立発展に向けた方向の中では、大きな問題となっていくものと思われる。

9－2　平成10年度以降の機材供与

調査団は、平成10年度以降の機材供与が難しいことを強調し、タイ側は、平成10年度以降、当初の技術協力計画にある外国特許文献のネットワーク検索を要望しており、別添1の機材供与の要請をしてきた。双方が、互いの立場を充分に主張したと考えられることから、調査団としては、要請を持ち帰り検討することとしたが、今後、機材供与については、その供与内容及び必要性等について、関係者間で、慎重に検討を進める必要がある。

9－3　プロジェクトの評価

今回の調査団では、Ｒ／Ｄ作成時には、導入されていなかったＰＤＭを、日タイ合意のもと、作成することができた。タイ側には、ＰＤＭの概要のラインで、Ｒ／Ｄのマスタープランを具体化することによって、ＰＤＭを作成することを理解させ、評価５項目についても説明を行った。しかしながら、今後、プロジェクトを成功裡に終了させるためにも、タイ側に、ＰＤＭに対するより深い理解と、評価５項目について具体的に考えさせるよう促すことが必要であると思われる。

10. 団長所見

タイにおいては、海外からの投資を促進し、地場産業の生産性向上や技術振興を通じて、タイ製品の国際競争力を維持強化する上で、「工業所有権の保護強化」が重要な政策に位置付けられており、年々増大する特許出願に対応した近代的審査事務体制を確立するため、コンピュータ情報システムの構築・運用と工業所有権情報の社会的普及を行うことを目標として、「タイ工業所有権情報センター協力事項」が1995年4月から開始されている。

当初より、特許事務処理技術分野がプロ技協の技術移転スキームになじむものか、審査事務処理量に比べ、システム機材供与の日本側負担が過大ではないかといった問題が指摘されており、

今回の調査は、

・日本側の予算上の制約とタイ側の自助努力について理解を求める

・1997年度供与機材等の詰めを行うとともに1998年度以降に関するタイ側の意向確認を行う

・ＩＰライブラリーに関するタイ側の意向確認を行う

ことを主な協議事項に据えて行われた。

協議結果についてはM／Dに記載し、その概要等は次の通りである。

① 1997年度のタイ側よりリクエストされた供与機材等リストに関し、「来年度の機材等供与はほとんど絶望的であり、今年度については、技術移転に必要な最小限の規模に絞り、そこで節約された分を来年度必要とされる機材の購入に前倒しで盛り込むといった工夫が必要である。」という当方の提案に対し、検索ターミナルＰＣを減らして（9 sets→3 sets）、欧米特許文献検索ＣＤ－ＲＯＭ　ＪＵＫＥＢＯＸ　1 set入れるという案が一旦合意されたが、機材購入手続きが済んでおり、変更ができないことにより廃案となった。

② システムソフトのバージョンアップ・ウイルス防止ソフトなどについて専門家の話を聴取し、その必要性もある程度感じられたが、タイ側の意向が必ずしも具体的でないこと、プロジェクトチームからの要請内容が詳細には詰まっていない、支援委員会、ＪＩＣＡ等の関係者で細部にわたる合意形成がなされていない、バンポット局長にテクニカルな協議事項として充分に事前に伝わっていないことなどもあり、持ち帰ることとした。リストの記載振りについてもM／D添付以上にブレークダウンはしなかった。

「その他（others）」については、具体的要請がなく記載しないこととした。

③ 1998年度の機材等供与については、タイ側のＲ／Ｄのオリジナルプランに対する固執が強く、双方の立場を主張するだけに終わったが、プロジェクトチームがタイ側の要請内容を明確にするよう話し合うとともに、相互に予算の変更等に関しては情報交換し協議することとした。

今後の進め方としては、供与機材等（ソフトの購入・作成を含む）については、事前に充分関係者において詳細を明らかにしつつ、公明正大に検討を進めることが重要であり、関係者の合意と供与内容が詳細にして一括で明らかにならない場合は、プロジェクトに係る全ての調達を見合わせることが必要と思われた。

④ ＩＰライブラリーについては、バンポット局長より、最優先で取り組んでいる事であり、書籍の収集だけで2,000万円程度になると見込んでおり、日本側からの一部供与が大きな弾みになって準備が進んでいくことを期待しているとしていた。

1999年は国王72歳の記念の年であり、記念行事を各省庁で１つ挙行することとなっており、本ライブラリーの開館式に王妃の出席がなされるよう計画を進めている由。

本件については、珍しく局長自身より明確に要請があったものであり、供与を希望する具体的ブックリストも用意するなど並々ならぬ熱意が感じられた。

ＩＰライブラリーへの協力は、工業所有権情報の社会普及という意味を有するが、審査官等の資質向上にも寄与するものであり、前向きに検討すべきことと思われた。

今次調査を通じて特に感じられたことは、イ）ＤＩＰへの特許等出願が急速に増えており、関係事後処理が増大していること、ロ）これに伴い、手数料等収入もかなりの額に上がると見られること、ハ）ＤＩＰ全体の予算も、タイバーツ危機で政府全体では30%カットの中で、20%増と異例の措置が講じられ、ＤＩＰに対する政府の期待には大きいものがあること、ニ）これまで外国に委託していた審査事務を自前のスタッフで行うよう要請があり、今年度（1997年10月～1998年９月）20名の審査官の増員が認められている、などＤＩＰ自身の活動が自立に向け活発化していることである。

さらに、バンポット氏の局長就任後、直ぐに警察当局のカウンター部局の人事が刷新され、その後、大幅に偽物商品の販売が減少するなど、知的財産権の保護に向け関係省庁の連携が強化されており、その機動性に感心させられた。

日本側の専門家の働き振り並びに機材等システムの運転状況については、全体として良好との評価が協議冒頭に述べられたが、機材等システムの維持管理のための専門家という受けとめ方が強く、人材育成を目的とするプロ技の精神を理解してもらうには、相当の努力が必要との感じを持った。

今後、新たに採用する審査官の訓練をどのように行うのか、当方の機材等供与が難しい状況においてタイ側の負担意欲があるや否や、などＤＩＰの真価が問われる状況が想定されるところ、日本側としても、限られた予算の中で、援助ツールのベストミックスを見出すことが求められていると思う。

付　属　資　料

① 別添資料
② ミニッツ（M／D）

Equipment and materials for FY 1998-1999 requested by Thai side

1. Necessity

It is vital that Thai government enhances its Intellectual Property systems, especially the ability to carry out a thorough patent search on a timely basis and of quality accepted by international standard. Obviously, expansion of Data base to cover European Patent and US patent information is indispensable in order to provide an internationally reliable and acceptable service. Thai government will be able to carry out, with the expanded Data base, all international patent search in-house and have already assigned sufficient number of staff to carry out the task. More than 20 new officials will be assigned to take responsibility for next year. The following equipment and materials are essential to conduct training of the new officials.

2. Equipment and materials to be provided

2.1 FY 1998

Hardware	
CD-ROM Juke-Box for EP CD-ROM	4 sets
CD-ROM control PC for EP CD-ROM	4 sets
Software	
Software for account function for the Internet users	1 set
Software for verifying Bibliographic data	1 set
Software for upgrade of retrieval through the Internet	1 set

2.2 FY 1999

Hardware	
CD-ROM Juke-Box for USPTO CD-ROM	2 sets
CD-ROM control PC for USPTO CD-ROM	2 sets
Software	
Software for Retrieval through Network	1 set

別添2

カウンターパート、スタッフ配置(実績及び計画)

暦年	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
日本会計年度	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
タイ会計年度	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
プロジェクトディレクター	1				1				1													
	1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)	
プロジェクトマネージャー	1				1				1													
	1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)	
庶務	1				1				2													
	1 (0)				1 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
システム開発	1				1				2													
	1 (0)				3 (2)				3 (2)				3 (2)				3 (2)				3 (2)	
システム運行	2				2				2													
	0 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
データ管理	1				1				1													
	0 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
研修管理	1				2				2													
	0 (0)				0 (0)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)	
他工業所有権情報センター職員	3				3				4													
	0				0				4				4				4				4	
工業所有権情報センター職員合計	4				4				15													
	4 (0)				10 (4)				16 (7)				16 (7)				16 (7)				16 (7)	
審査官	16				16				21													
	15				20				20				20				20				20	

上段: 1997年9月現在
下段: R/D計画
() 内は、本プロジェクト専任のカウンターパート乃至スタッフ

プロジェクトへの予算(実績及び計画)

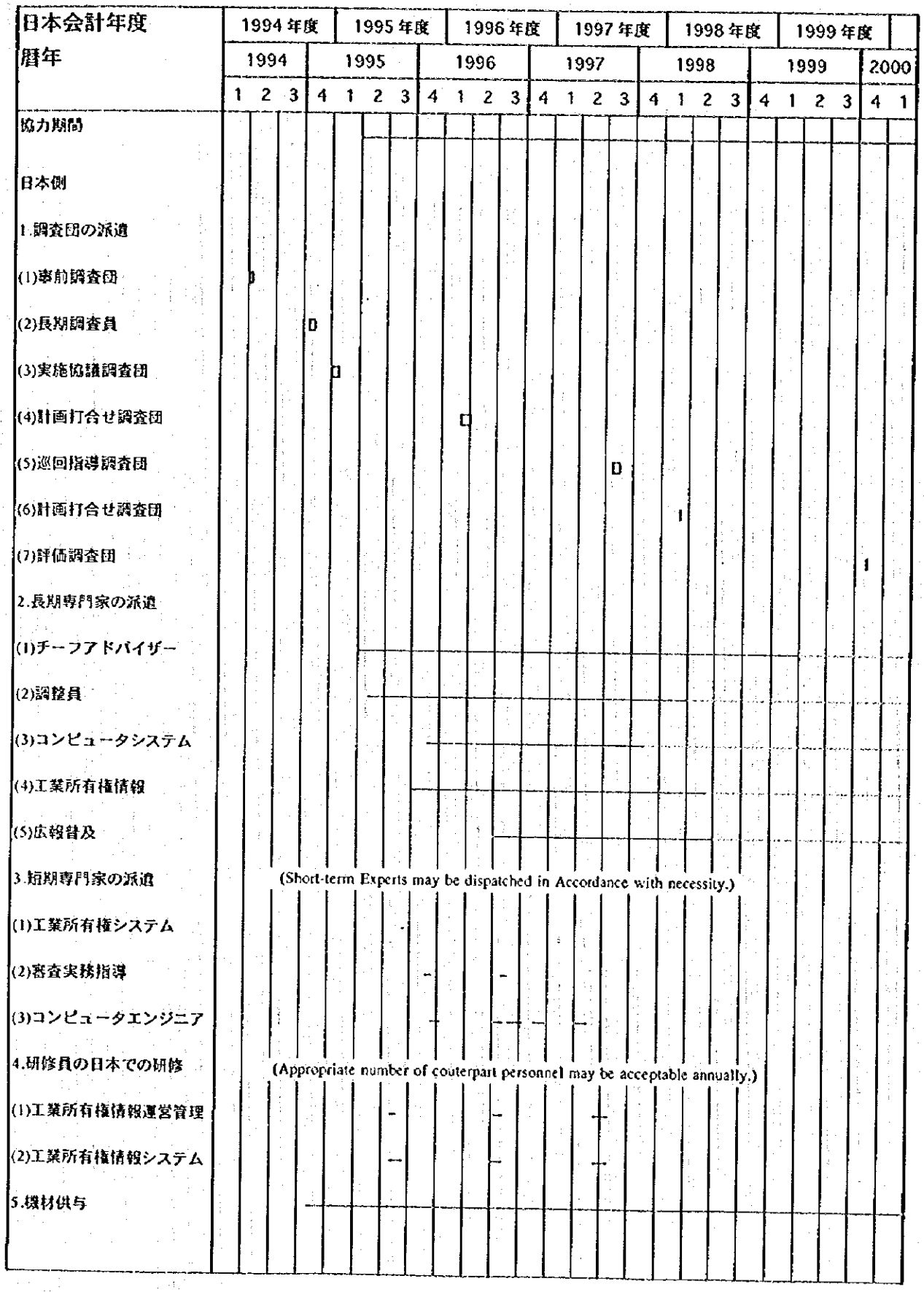
(単位：百万バーツ)

タイ会計年度 予算項目	1995	1996	1997	1998	1999	2000
プロジェクトサイト	0.22	0.18	0.3			
改修工事費	0.15	0.15	0.35	0.1	0.15	0.2
資機材関連経費	0	0.14	0.5			
	0	0.3	2	4.5	7.6	10.4
機材据え付け	0	0.14	0.2			
	0	0.3	0.2	2	0.2	0
機材保守	0	0	0.3			
	0	0	1.5	2.5	7.4	10.4
運営費	0.3	3.8	6.3			
	0.31	7.54	8.2	8.8	4.58	4.18
システム稼働費	0	2.85	0.5			
	0	5.7	6.3	2.5	2.6	2.6
人件費	0.1	0.14	1.5			
	0.15	0.28	0.32	1.6	0.36	0.38
設備費	0.05	0.14	3.5			
	0	0.28	0.3	3.8	0.34	0.36
旅費、その他	0.15	0.67	0.8			
	0.16	1.28	1.28	0.9	1.28	0.84
合計	0.52	4.14	7.1			
	0.46	7.99	10.55	13.4	12.33	14.78

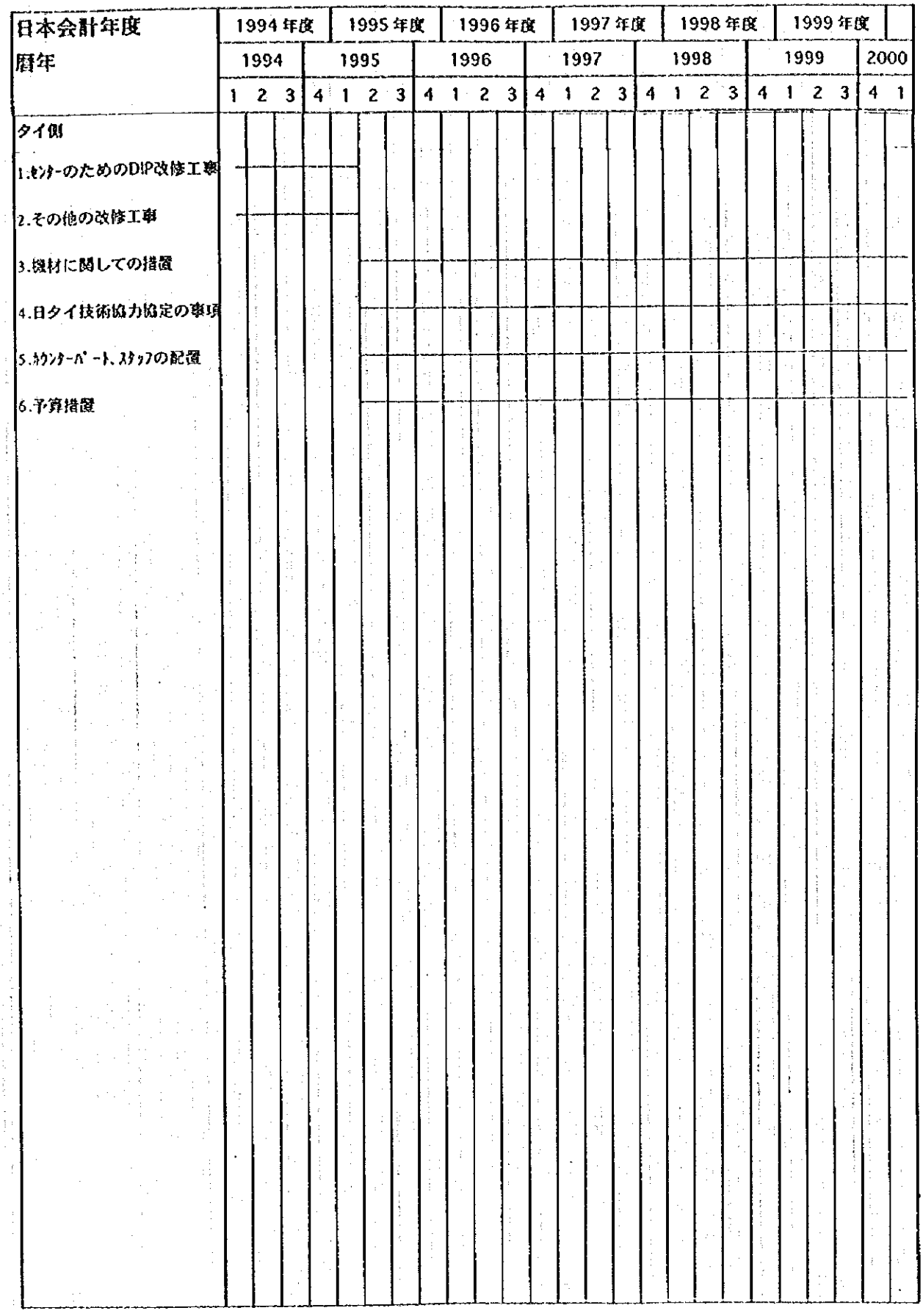
上段：1997年9月現在
下段：計画

別添4

暫定実施計画


日本会計年度
暦年
1994年度
1995年度
1996年度
1997年度
1998年度
1999年度
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1
協力期間
日本側
1.調査団の派遣
(1)事前調査団
(2)長期調査員
(3)実施協議調査団
(4)計画打合せ調査団
(5)巡回指導調査団
(6)計画打合せ調査団
(7)評価調査団
2.長期専門家の派遣
(1)チーフアドバイザー
(2)調整員
(3)コンピュータシステム
(4)工業所有権情報
(5)広報普及
3.短期専門家の派遣
(Short-term Experts may be dispatched in Accordance with necessity.)
(1)工業所有権システム
(2)審査実務指導
(3)コンピュータエンジニア
4.研修員の日本での研修
(Appropriate number of couterpart personnel may be acceptable annually.)
(1)工業所有権情報運営管理
(2)工業所有権情報システム
5.機材供与

暫定実施計画


日本会計年度
1994 年度
1995 年度
1996 年度
1997 年度
1998 年度
1999 年度
暦年
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4 1
タイ側
1.センターのためのDIP改修工事
2.その他の改修工事
3.機材に関しての措置
4.日タイ技術協力協定の事項
5.カウンターパート、スタッフの配置
6.予算措置

技術協力計画

暦年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
タイ会計年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000
日本会計年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000
協力期間	■	■	■	■	■	■
1.工業所有権情報の検索及び実態審査	①CD-ROMによる外国特許文献検索 ②その他のｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝﾊﾟｯｹｰｼﾞ	①CD-ROMによる外国特許文献検索 ②その他のｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝﾊﾟｯｹｰｼﾞ ③ﾈｯﾄﾜｰｸによる自国特許文献検索	①ｲﾝﾀｰﾈｯﾄによる自国特許文献検索	①ｲﾝﾀｰﾈｯﾄによる日本特許文献検索	①ｲﾝﾀｰﾈｯﾄによる他国特許文献検索	①評価
2.システム開発	①日本での研修 ②工業所有権情報システムの基本設計	①日本での研修 ②工業所有権情報の詳細設計 ③自国文献のｲﾒｰｼﾞ入力システム ④自国特許文献検索ｼｽﾃﾑ ⑤MOSTEへのｻｰﾋﾞｽ拡大 ⑥現存ｼｽﾃﾑと新システムの連結システムの基本設計 ⑦ﾕｰｻﾞｰｲﾝﾀｰﾌｪｰｽの設計	①日本での研修 ②日本特許文献のみの工業所有権情報ｼｽﾃﾑの開発 ③ｲﾝﾀｰﾈｯﾄによる公衆へのｻｰﾋﾞｽの拡張 ④現存ｼｽﾃﾑと新システムの連結システムの基本設計 ⑤ﾕｰｻﾞｰｲﾝﾀｰﾌｪｰｽのための機能拡張	①他国文献へのｼｽﾃﾑ機能拡張(可能ならば実施)	①システムの機能拡張(可能ならば実施)	①評価
3.システム管理 ①システム運行 ②システム保守 ③データ管理		①自国特許文献のｻｰﾊﾞｰｼｽﾃﾑの導入 ②自国特許文献蓄積ｼｽﾃﾑのｼｽﾃﾑ運行 ③ 自国特許文献のﾃﾞｰﾀ管理 ④ﾊｰﾄﾞｳｴｱ保守ﾚﾎﾟｰﾄの管理 ⑤ﾄﾗﾌﾞﾙの発見と回復	①自国特許文献のためのｲｰｻﾈｯﾄの導入 ②日本特許文献のﾃﾞｰﾀ管理 ③ﾈｯﾄﾜｰｸにおけるﾄﾗﾌﾞﾙの発見と回復 ④端末使用者へのﾄﾗﾌﾞﾙの通知	①工業所有権情報ｼｽﾃﾑの導入 ②他国特許情報文献のﾃﾞｰﾀ管理		
4.工業所有権情報センターの運営	①工業所有権情報センターの組織化	①工業所有権情報ｾﾝﾀｰの運営に関するの規則作り	①端末利用に関する規則作り	①ｱｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞ情報の評価 ②在庫管理		
5.工業所有権情報センターの活動		①公衆に対する工業所有権情報ｼｽﾃﾑのための端末操作の講習	①公衆に対する工業所有権情報ｼｽﾃﾑのための端末操作の講習	①公衆に対する工業所有権情報ｼｽﾃﾑのための端末操作の講習		

タイ工業所有権情報センタープロジェクトに係わるＰＤＭ

プロジェクト概要	指標	データ入手手段	外部条件
上位目標 タイ王国において工業所有権が適切に保護される	1．特許出願件数 2．企業の研究開発費 3．特許侵害訴訟件数	1．統計データ 2．統計データ 3．統計データ	a．タイ政府の工業所有権保護政策が継続される
プロジェクト目標 知的財産局(DIP)における工業所有権に係る処理能力が近代化される	1．審査期間 2．情報種類別アクセス時間	1．統計データ、審査官及び企業等に対する質問書、インタヴュー 2．統計データ、企業等に対する質問書、インタヴュー	a．産業界に対しDIPが工業所有権の啓蒙・普及を継続する b．企業等が、社員の講習会等への出席を奨励する c．講習会等への参加者が企業等の工業所有権部門に配置される
成果 1．必要な機材が整備され、適切に維持管理される 2．蓄積・検索システムが構築され、適切に維持管理される 3．システムの保守・運用ができるC/Pが育成される 4．システムを効果的に使用して検索並びに実体審査ができるC/Pが育成される 5．審査官を初めとするとする工業所有権関係者が、工業所有権に関する情報を的確且つタイムリーに入手できるようになる	1．資機材の使用及び整備状況 2．システム保守運用実績 3．C/Pによるシステム保守運用実績 4．C/Pによるシステム使用実績 5．端末の利用頻度	1－1．資産台帳 1－2．機器使用・維持管理マニュアルのリスト 2．システム運用実績台帳 3．C/Pに対するインタヴュー 4．C/Pに対するインタヴュー 5．利用者等	a．技術移転を受けたC/Pが離職しない b．機材・システムが技術革新により急激に陳腐化しない
活動 1－1．必要な機材の供与・据付を実施する 1－2．機材の使用・維持管理計画を作成する 1－3．機材を適切に使用し、定期点検を実施する 2－1．蓄積・検索システム構築計画を作成する 2－2．蓄積・検索システムを構築する 2－3．システム操作マニュアルを作成する （3、4共通） －1．OJTを通じ、C/Pの技術力を把握する －2．C/Pに対する技術移転計画を作成する －3．C/Pに対する技術移転のための資料を作成する －4．C/Pに対する技術移転を実施する 5－1．工業所有権に関する情報の利用計画を作成する 5－2．工業所有権に関する情報の拡張計画を作成する 5－3．内外から右情報にアクセス可能なシステムを構築する 5－4．審査官に審査実務指導を行う 5－5．利用者に対する講習会等を行う	日本側インプット （1）専門家派遣　：長期６名、短期１８名（延べ） （2）研修員受入れ：８名 （3）機材供与　　：約１５０，０００千円 （4）ローカルコスト支援 （平成８年度末まで） タイ側インプット （1）Ｃ／Ｐの配置：１３名 （工業所有権情報８名、システム開発５名） （2）建物・施設：専門家執務室の提供、プロジェクト建屋の建設他。 （3）機材 （4）ローカルコスト		a．機材が円滑に通関される 前提条件 a．電気、通信等のインフラが悪化しない

② ミニッツ（M／D）

MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE ADVISORY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON
THE INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION CENTER IN THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Advisory Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kaoru Hattori, visited Department of Intellectual Property (hereinafter referred to as "DIP"), Ministry of Commerce of the Kingdom of Thailand from October 6 to October 12,1997 in order to review the activities being conducted under the Project on the Industrial Property Information Center (hereinafter referred to as "the Project") and to work out the Annual Work Plan for the further development of the Project.

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team had a series of discussion and exchanged views with the Thai authorities concerned (hereinafter referred to as "the Thai side") with respect to updating the Tentative Schedule of Implementation and the Technical Cooperation Program, in accordance with the Record of Discussions signed on April 27 1995 and modified on June 14, 1996 in Bangkok (hereinafter referred to as "the R/D").

As a result of the discussions, the Team and the Thai side agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to the document attached hereto.

Bangkok, October 10,1997

Mr. Kaoru Hattori
Leader
Advisory Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr. Santi Rattanasuwan
Deputy Director-General
Department of Intellectual Property
Ministry of Commerce
The Kingdom of Thailand

ATTACHED DOCUMENT

1.Review of the Activities of the Project from July 1996 to September 1997

1.1 Input by the Japanese side

(1)Dispatch of the Japanese Experts

Four long-term experts and nine short-term experts were dispatched by the Japanese side as follows:

Name of Expert	Technical Field	Assigned Term
(Long-term Expert)		
Mr. Toranosuke Hashimoto	CHIEF ADVISOR	Jul.1,1995 ~ Jun.30,1997
Miss Chieko Maruyama	COORDINATOR	Aug.7,1995 ~ Jun.30,1998
Mr. Shouji Kusano	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION SYSTEM	Dec.2,1995 ~ Dec.1,1997
Mr. Hideyuki Okuno	COMPUTER SYSTEM	Feb.17,1996 ~ Feb.16,1998
Mr. Hideo Wada	INDUSTRIAL PROPERTY(TRAINING AND DISSEMINATION)	Sep.9.,1996 ~ Sep.8,1998
Mr. Yoshiaki Iwasaki	CHIEF ADVISOR	Jun.20,1997 ~ Jun.19,1999
(Short-term Expert)		
Mr. Sigeo Takakura	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	Dec.6,1995 ~ Dec.10,1995
Mr. Takao Hirosawa	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	Dec.6,1995 ~ Dec.10,1995
Mr. Mitsunari Takahashi	PATENT EXAMINATION	Feb.19,1996 ~ Mar.10,1996
Mr. Masahiro Taguchi	PATENT EXAMINATION	Feb.19,1996 ~ Mar.10,1996
Mr. Susumu Koide	PATENT EXAMINATION	Feb.19,1996 ~ Mar.3,1996
Mr. Tatsuya Ichihira	COMPUTER ENGINEER	Mar.11,1996 ~ Mar.30,1996
Mr. Jun Nagayama	COMPUTER ENGINEER	Mar.18,1996 ~ Apr.4,1996
Mrs. Kiyomi Ito	COMPUTER ENGINEER	Mar.25,1996 ~ Mar.30,1996
Mr. Jun Nagayama	COMPUTER ENGINEER	Apr.22,1996 ~ May.4,1996
Mr. Jun Nagayama	COMPUTER ENGINEER	Sep.23,1996 ~ Oct.12,1996
Mr. Jun Nagayama	COMPUTER ENGINEER	Dec.1,1996 ~ Dec.19,1996
Mr. Yuzo Koike	MANAGEMENT OF INDUSTRIAL PROPERTY	Dec.10,1996 ~ Dec.15,1996
Mr. Tadashi Ishii	MANAGEMENT OF INDUSTRIAL PROPERTY	Dec.11,1996 ~ Dec.14,1996
Mr. Jun Nagayama	COMPUTER ENGINEER	Feb.9,1997 ~ May.15,1997
Mrs. Tomoko Watanabe	PATENT EXAMINATION	Feb.10,1997 ~ Feb.22,1997
Mrs. Reeko Imamura	PATENT EXAMINATION	Feb.10,1997 ~ May.1,1997
Mr. Minoru Yamazaki	COMPUTER ENGINEERING(SOFTWARE)	Jul.28,1997 ~ Aug.2,1997

(2)Training of the Thai Counterpart Personnel in Japan

Training of the Thai counterpart personnel in Japan were implemented as follows:

Name of Counterpart	Position	Training Item	Training Term
Mr. Vararak CHANSAMART	DEPUTY DIRECTOR GENERAL, DIP.	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION ADMINISTRATION	Nov.5,1995 ~ Nov.18,1995
Mr. Santi RATTANASUWAN	DIRECTOR OF EXAMINATION I DIV., DIP.	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION ADMINISTRATION	Nov.5,1995 ~ Nov.18,1995
Mr. Verasak MAIWATANA	HEAD OF IP INFORMATION SEC., DIP.	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION SYSTEM	Nov.5,1995 ~ Dec.16,1995
Mr. Somsak LIENGKAEWPRATUM	COMPUTER SYSTEM ANALYST, DIP.	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION SYSTEM	Nov.5,1995 ~ Dec.16,1995
Mr. Vichaya WANGPAKAPATTAN AWONG	COMPUTER SCIENTIST, DIP	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION SYSTEM	Oct.10,1996 ~ Nov.16,1996
Mr. Tharistree PLUBPLA	COMPUTER SYSTEM ANALYST, DIP	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION SYSTEM	Oct.10,1996 ~ Nov.16,1996
Mr. Wachara CHAMNANWONG	HEAD OF PERSONNEL SEC, DIP	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION ADMINISTRATION	Oct.10,1996 ~ Nov.16,1996
Mr. Kananusorn THEINGTHRAKOOL	LEGAL OFFICER., DIP	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION ADMINISTRATION	Oct.10,1996 ~ Nov.16,1996
Ms. Narumon SRIKUMKLIP	COMMERCIAL REGISTRATION ANALYST, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997
Ms. Nida VIVATANOPAS	HEAD OF FINANCE SECTION, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997
Mr.Chaiyon ANUPUPPHAN	SENIOR PATENT OFFICER, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY(COMPUTER SYSTEM)	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997
Ms.Ornsuang SUTIRASAKUL	COMPUTER SCIENTIST, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY(COMPUTER SYSTEM)	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997

Sato

(3) Provision of Equipment and Materials

The list of the equipment and materials provided by the Japanese side is shown in Annex I.

1.2 Input by the Thai Side

(1) Present System Image of the Project site

DIP placed the computers and network at the Project site.

The present system image of the Project site is shown in Annex II.

(2) Operation and Maintenance of Equipment and Materials

Maintenance of all equipment and materials was started by the Thai counterpart personnel with Japanese expert's advice and guidance.

(3) Allocation of Personnel for the Project

DIP allocated the counterpart personnel, administrative staff and supporting staff for the Project as shown in Annex III.

The Team appreciated the great effort of the Thai side for allocating personnel for the Project.

(4) Organization of DIP

Organizational chart is shown in Annex IV.

(5) Allocation of the budget for the Project

DIP allocated the budget for renovation work and running expenses of the Project in 1996 as shown in Annex V.

1.3 Output of the Project

(1)Technology Transfer

Technology transfer from the Japanese experts to the Thai counterpart personnel was implemented mainly through on-the-job training.

The items of technology transfer from July 1995 to September 1997 are as follows:

①Introduction of prototype system of foreign document database

②System for accumulation of domestic patent documents

③Fundamental design for industrial property information system

④Training for system operational staff

⑤Training for terminal operators

⑥Training for examiners

(2) The Special Seminar

The outline of the special seminar is shown in Annex VI

2. Discussion of Annual Work Plan from April 1997 to March 1998

2.1 Input by the Japanese Side

(1)Dispatch of the Japanese Experts

a. Long-term experts

In accordance with the re-examination of the activities of each Japanese long-term expert, both sides confirmed that long-term experts in the following fields had been assigned.

Name of Expert	Technical Field	Assigned Term
Mr. Yoshiaki Iwasaki	CHIEF ADVISOR	Jun.20,1997 ~ Jun.19,1999
Miss Chieko Maruyama	COORDINATOR	Aug.7,1995 ~ Jun.30,1998
Mr. Shouji Kusano	INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION SYSTEM	Dec.2,1995 ~ Dec.1,1997
Mr. Hideyuki Okuno	COMPUTER SYSTEM	Feb.17,1996 ~ Feb.16,1998
Mr. Hideo Wada	INDUSTRIAL PROPERTY(TRAINING AND DISSEMINATION)	Sep.9.,1996 ~ Sep.8,1998

b. Short-term experts

Thai side requested the dispatch of experts by Form A1 in 1997 Japanese Fiscal Year as follows:

person	Technical Field	Duration	Date required
1 person	Computer Engineering(Software)	2 weeks	July 1997
Mr. Minoru Yamazaki	(expiration of duration)		Jul.28,1997-Aug.2,1997
1 person	Computer Engineering(Hardware)	1 month	November 1997
2 person	Computer Engineering(Software)	1 month	November 1997
2 person	Patent Examination	1 month	February 1998
1 person	Computer Engineering(Software)	1 month	March 1998
1 person	Dissemination of Industrial Information	1 month	March 1998

(2) Training of the Thai Counterpart personnel in Japan

Both sides confirmed that trainings of the following Thai counterpart personnel in Japan had been implemented.

Name of Counterpart	Position	Training Item	Training Term
Ms. Narumon SRIKUMKLIP	COMMERCIAL REGISTRATION ANALYST, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997
Mr. Nida VIVATANOPAS	HEAD OF FINANCE SECTION, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997
Mr.Chaiyon ANUPUPPHAN	SENIOR PATENT OFFICER, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY(COMPUTER SYSTEM)	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997
Ms.Ornsuang SUTIRASAKUL	COMPUTER SCIENTIST, DIP	INTELLECTUAL PROPERTY(COMPUTER SYSTEM)	Sep.2,1997 ~ Oct.19,1997

(3) Provision of Equipment and Materials

The Thai side requested the acquisition of equipment and materials as shown in Annex Ⅵ for the efficient implementation of the Project.

The Team stated that the Japanese side would provide the necessary equipment and materials based on the request of the Thai side within the limit of the budget for the Project.

3.2 Input by the Thai Side

(1) Allocation of Personnel for the Project

The Thai side has the plan for allocation of the counterpart personnel, administrative staff and supporting staff for the Project as shown in Annex Ⅲ.

(2) Allocation of the Budget for the Project

The Thai side explained the plan for allocation of the budget (1996-2000) for the Project as shown in Annex V.

Both sides confirmed that the Thai side would secure enough budget for the running expenses of the Project, especially the improvement expenses of software version, maintenance expenses of all equipment and materials, and expenses involve with the increasing of personal computers.

3.3 Annual Work Plan

Both sides jointly formulated the Annual Work Plan from April 1997 to March 1998 as shown in Annex Ⅸ.

Technology transfer of the Project will be implemented according to this Annual Work Plan.

4.Review of Master Plan, Tentative Schedule of Implementation and Technical Cooperation of Program

4.1 Master Plan

Both sides confirmed that the Master Plan attached to the R/D was not to be modified.

4.2 Tentative Schedule of Implementation and Technical Cooperation of Program

Both sides confirmed that the Tentative Schedule of Implementation and Technical Cooperation of the Program were to be modified as shown in ANNEX X and ANNEX XI as a result of the confirmed input by the Japanese side.

5. Project Design Management (PDM)

The Team and the Thai side drew up the Project Design Matrix (PDM) as shown in Annex Ⅻ and both sides further agreed on the followings:

(1) Narrative Summary of the PDM was formulated by materializing the Master Plan of the R/D, because the Master Plan was set up when PDM had not been introduced.

(2) PDM will be applied to the Project to monitor and evaluate the level of the achievement and enhance the communication for its smooth implementation, in accordance with the Evaluation items described in the document attached in Annex Ⅻ.

6. Others

6.1 Joint Coordinating Committee

The Joint Coordinating Committee meeting for the Project was held on July 18,1997 at the 5th Floor Meeting Room of DIP in Bangkok for smooth implementation of the Project.
The Participants and Contents in the Joint Coordinating Committee meeting are shown in Annex XIII.

6.2 Intellectual Property Library (IP Library)

The Thai side strongly requested the Team to provide various important books for the preparation of IP library, the contents of which are shown in Annex VIII.
The Team stated its intention to explain to the organization concerned in Japan the necessity and importance of the establishment of IP Library as seen by the Team.

6.3 Diminution of the Japanese ODA budget

The Team explained the present situation of the Japanese ODA budget and the Thai side understand its harsh condition and realize that the revision of the budget for this Project is likely.
However the Thai side stressed to the meeting that the acquisition of equipment and materials as suggested in the original Project plans are vital for the smooth and the efficient implementation of the Project.
Both sides agreed for the time being that discussion on provision of equipment and materials for Japanese FY 1998 should be continued between both sides in order to make the relationship between the said equipment and transfer of technology implemented by the Japanese experts in the Project more clear.
Both sides confirmed that the revision of the budget which may occur should be informed and discussed prior to any revision to the budget by both sides.

6.4 Names of participants in all the meetings are listed in Annex XIV

Annexes

Annex I	List of the major equipment and materials
Annex II	Present System Image of the Project site
Annex III	Allocation of personnel for the Project (Actual &Plan)
Annex IV	Organizational chart
Annex V	Allocation of the budget for the Project (Actual&Plan)
Annex VI	Outline of the Special Seminar
Annex VII	Equipment and materials requested by the Thai side
Annex VIII	The book list for IP Library requested by Thai side
Annex IX	Annual Work Plan (from April 1997 to March 1998)
Annex X	Tentative Schedule of Implementation.
Annex XI	Technical Cooperation Program for the Project
Annex XII	Project Design Matrix
Annex XIII	Joint Coordinating Committee
Annex XIV	List of Attendants in the Meetings

List of the Equipment and Materials

ANNEX I

1995/4/1-1996/3/31

No.	ITEM		QUANTITY
I	Express5800/150 Hardware		
1	N8500-90	CPU Unit	1
2	N8502-15	CPU Unit	1
3	N8502-13	CPU Unit	1
4	N7744-94	Magnet Disk Unit	1
5	N8550-05	Magnet Disk Unit	2
6	N8506-07E	M150	1
7	N7833-03	101 Keyboard (English)	1
8	K209-80(04)	AC Cable (200V)	1
9	N7833-05	MOUSE	1
10	K210-10(04)	Printer Cable	1
11	K210-26(00)	SCSI Cable	1
12	K208-35(01)	SCSI Cable	1
13	N8504-02	10 BASE 5 BOARD	1
14	N8503-08E	Disk Alley Controller	2
15	N8590-02	Disk Extended Unit	2
16	N8550-05	FDD	8
17	K208-31(01)	SCSI Cable	2
18	N8522-07	D A T	1
19	K210-16(00)	Cable	1
20	K209-93(01)	Cable	2
II	Express5800/150 Software		
21	UL002-105	MS-Windows NT Server Ver3.51	1
22	UL002-104	MS-Windows NT Server Ver3.51(20 CAL)	2
23	UL1004-010	ARCserve 1.0 for Windows NT	1
24	UL1007-001	ARCserve Changer Option 1.0 for Windows NT	1
25	UL1005-101	Express Server System Manager Ver1.1	1
26	UL1200-101	SORTKIT Ver2.0	1
27		AP9009 PowerChute+ for Windows NT	1
III	Server Manual (Japanese)		
28	UL9002-101	MS-Windows NT Server Ver3.51	1
29	UL9004-001	Express 5800 Series Windows NT	1
30	UL9100-101	Express 5800 Series Windows NT	1
31	UL9011-101	Express 5800 Series Windows NT	1
32	UL9300-101	MS-SQL Server Ver6.0	1
33	UL9310-001	Oracle Server	1
34	UL9310-004	Oracle Pro*C	1
IV	P C Manual		
35	TP1-07136302	MS-Windows Ver3.11	1
36	TP1-07136006	MS-Word Ver6.0	1
37	TP1-07136009	MS-Access Ver2.0	1
38	TP1-07136002	MS-Excel Ver5.0	1
39		MS-Mail Ver3.5	1
40	TP1-07136005	MS-PowerPoint	1
41		PC/TCP	1
42		MS-Visual C++ Ver2.0	1
43		MS-Visual Basic Ver2.0	1

List of the Equipment and Materials

1995/4/1-1996/3/31

No.	ITEM		QUANTITY
V	Aplication Software for Operating System of Patent Document		1 set
VI	PC CLIENT TYPE 1		
44		Powermate V100(Pentium 100MHz)	5
45		-36MB Memory, 265 KB Cache	5
46		-1MB VRAM, 540 MB HDD(IDE)	5
47		-FDD1×3.5" 1.44MB	5
48		-FDD1×5.25" 1.2MB	5
49		-Standard Keyboard(Thai), Mouse	5
50		-MS-DOS Ver6.22(Thai)	5
51		-MS-Windows Ver3.11(Thai)	5
52	JC-1734VMB	-Multisync XV17 17" Res. 1024×768	5
VII	PC CIENT TYPE 2		
53		Powermate V100(Pentium 100MHZ)	3
54		-36MB Memory, 265 KB Cache	3
55		-1MB VRAM, 1.0GB HDD(SCSI)	3
56		-FDD1×3.5" 1.44MB	3
57		-FDD1×5.25" 1.2MB	3
58		-Standard Keyboard(Thai), Mouse	3
59		-MS-DOS Ver6.22(Thai)	3
60		-MS-Windows Ver3.11(Thai)	3
61		-Multisync XV17 17" Res. 1024×768	3
VIII	Peripheral Equipment for Express 5800		
62		Multisync XV17 17" Res. 1024×768	1
63		NEC CD-ROM(4X) Internal	8
64		16 bit ISA with RJ-45, AUI and BNC	3
65		HP LaserJet 5SiMX 600×600 dpi, 24 PPM(A4)	9
66		HP ScannerJet 4c	3
67		Interface Adapter Kit for IBM/ISA	3
68		Automatic Document Feeder(50 pages)	9
69		1.25 KVA APC UPS	1
IX	LAN EQUIPTION		
70		8 port RJ 45 Micro HUB	3
71		CISCO 2500 Dual EtherNet/Dual Hub	1
72		CISCO 2500 IOS IP/IPX Feature Set	1
X	CABLING		
73		4mm" THW	300
74		DIA 1/2" Flexible Conduit	50
75		DIA 3/4" Flexible Conduit	150
76		OUTLET(WN-1592)220V	18
77		Plate Cover	18
78		Single Cable(#5 UTP Cable)	100
79		Single Cable(Thick Cable)	170
80		Wire Way PVC 23-323	90
81		Trainsciver Cable(5m)	3
82		Trainsciver Cable(10m)	3
83		Piercing Tap Transciver(ISOLAN)	6
84		N-Series Connector	2

List of the Equipment and Materials

1995/4/1-1996/3/31

No.	ITEM		QUANTITY
85		N-Series Terminator	2
86		PVC Box	21
87		MISC & Accessorries	1
88		Service	1
XI	Software		
89		MS-DOS V6.22(English) included in CPU	1
90		MS-Windows V3.11(English)	1
91		MS-Office for Win V4.3 Pro English Full Psck	1
92		MS-Office for Win V4.3 Pro Thai	8
93		MS-Mail PC Server V3.5(English)	1
94		MS-Mail 5 Users Additional Package	2
95		MS-Visual Basic V4.0 for Win (CD-ROM)	1
96		PC/TCP(MS-Windows V3.11 TCP/IP)	8
97		MS-Visual C++ V2.0(Intel)	1
98		MS-Access for Windows 2.0 Developer Toolkit	1
99		MS Access for Windows 2.0 Solution Pack	1
100		MS-System Management Server V1.0	1
101		MS-System Management Server V1.0(20 users)	1
102		MS-SQL for NT Server V6.0(CD-ROM)	1
103		MS-SQL for NT Server V6.0(20 Users)	1
104		MS-SQL Workstation Ver6.0 for NT(CD-ROM)	1
105		ORACLE 7 Server for Windows NT(16)	1
106		ORACLE Distributed Option(16)	1
107		OPEN/IMAGE Custom Control for Visual Basic R2.0	1
108		OPEN/IMAGE Runtime module	2
109			
XII	Manual		
110		MS-Word Ver6.0(Thai)	1
111		MS-Access Ver1.1(Thai)	1
112		MS-Office for Windows Ver4.3 Pro(Thai)	8
113		MS-Visual C++ Compiler for Windows Ver2.0(Thai)	1
114		Access Development Toolkit(Thai)	1
115		Access Solution Pack(Thai)	1
116		MS-Mail Ver3.2(Thai)	8
XII	Vehicle		1

List of the Equipment and Materials

1996/4/1-1997/3/31

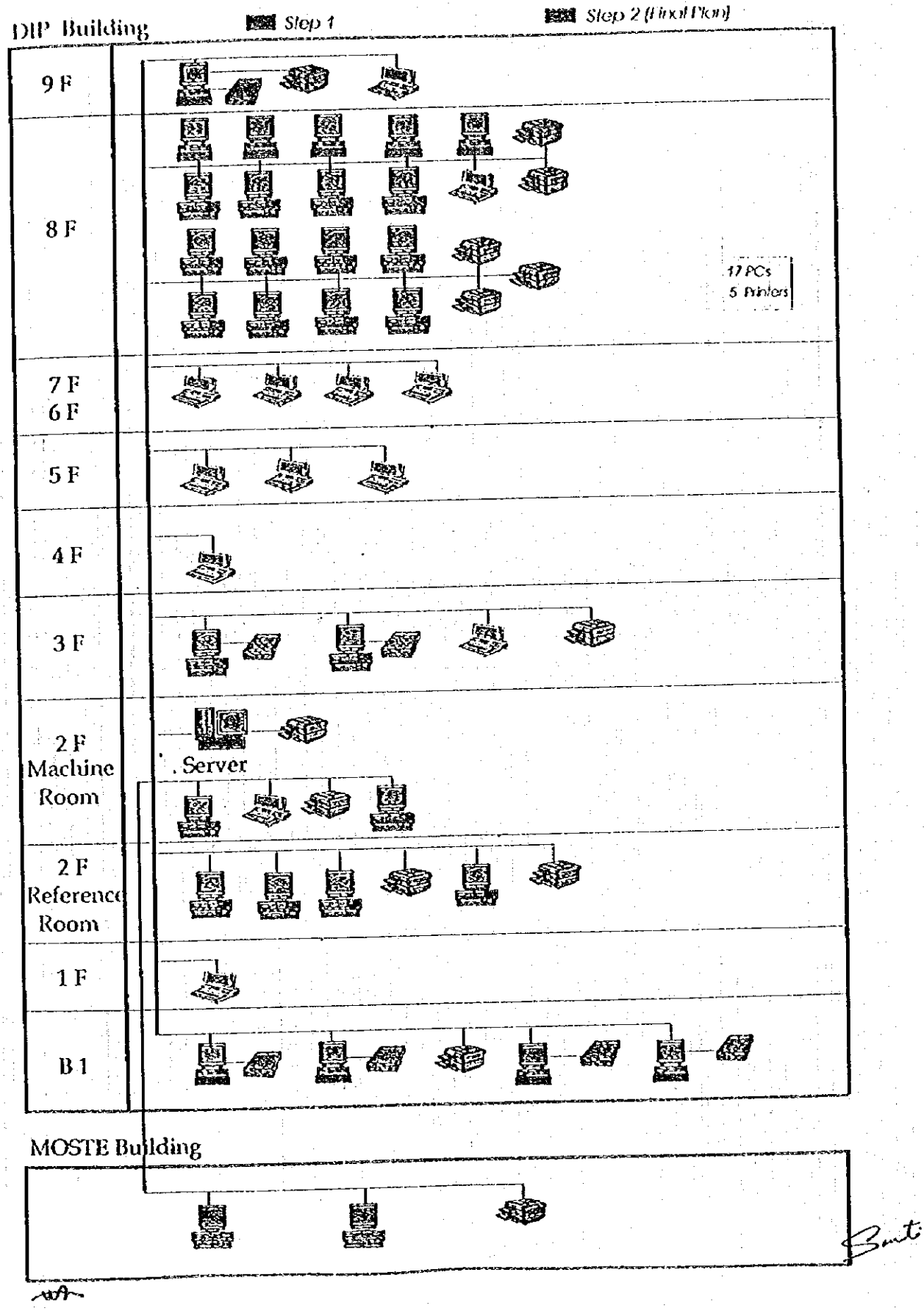
No.	ITEM		QUANTITY
I	PC CLIENT-1		
1	PM-1821-24812	Powermate Ve120(Pentium 120MHz, Desk Top)	
		-40MB Memory, 256KB Second Cache Memory	16
		-1.06GB SCSI Disk with Interface	
		-104 keys Keyboard, Mouse	
		-MS-Windows 95 (Thai version Preloaded)	
	JC1734VMB	-Multisync XV17 17" Res. 1024×768	
		-Internal CD-ROM 8X	
		-3.5" 1.44 MB FDD	
2	C2514B	HP Scanjet 4C for PC-AT	4
II	Software Manual		
3		MS-Windows 95(English)	1
4		MS-Word for Windows 95 Ver7.0 (English)	1
5		MS-Access for Windows 95 Ver7.0(English)	1
6		MS-Excel for Windows 95 Ver7.0(English)	1
7		PowerPoint for Windows 95 Ver7.0(English)	1
III	Manual for PC Client		
8		MS-Windows 95(Japanese)	1
9		MS-Word for Windows 95 Ver7.0(Japanese)	1
10		MS-Access for Windows 95 Ver7.0(Japanese)	1
11		MS-Excel for Windows Ver7.0(Japanese)	1
12		PowerPoint for Windows 95 Ver7.0(Japanese)	1
IV	Application Software		
13		Management System for Patent Documents	8
14	PM-6101-11502	NEC VERSA 4000C(Pentium 75MHz, NoteBook)	13
		-32MB Memory, 256 KB Cache Memory	
		-720MB Removable Hard Disk Drive	
		-10.1" Active-Matrix TFT color monitor	
		800×600 Res.	
		-Sound Blaster & Stereo speaker	
		-Keyboard 83 keys, VersaGlide Touchpad	
		-3.5" 1.44 MB FDD	
		-MS-Windows 95 Thai(Preloaded)	
		-CD-ROM PAK 2X	
		-PCMCIA Ethernet 10BASE-T Interface	
15	C2655A	DeskJet 340	13
16		Color kit for 340	13
17		MS-Windows 95 (Thai Version)	8
18		MS-OFFICE 95 Pro Thai Full Pack	2
19		MS-OFFICE 95 Pro Thai MLP License	42
20		SQL*Net(TCP/IP) for Windows 95 V2.2	44
21		Programmer/2000(Win 95) including Pro*C	1

List of the Equipment and Materials

1996/4/1-1997/3/31

No.	ITEM		QUANTITY
V	PC CLIENT-1		
22	PM-1821-24812	Powermate Ve120(Pentium 120MHz, Desk Top)	7
		-40MB Memory, 256KB Second Cache Memory	
		-1.06GB SCSI- Disk with Interface	
		-104 keys Keyboard, Mouse	
		-MS-Windows 95 (Thai version Preloaded)	
	JC1734VMB	-Multisync XV17 17" Res. 1024×768	
		-Internal CD-ROM 8X	
		-3.5" 1.44 MB FDD	
VI	Peripherals		
23	C3917A	HP LaserJet 5M Printer	4
24		Printer Driver for Windows 95 for Phase 1	8
VII	Network Equipment		
25	WS-C1700	Catalyst 1700, 25ports 10Base-T, 2 100Base-TX MAC/PORT	5
26	WS-C2808	Catalyst 2808, 25ports 10Base-T, 2 slots 8K MAC	1
27	WS-X2811	1 port 100Base-TX Module for Catalyst 2800	1
28	AHMICRO8-U	GeoStax/E Micro-8, 8xRJ-45/1 x UTP	1
29	AT-210TS	Micro Transceiver AUI to UTP	2
30	CISCO2520	1 Ethernet, 2 High-speed sync serial, 2 Low-speed, 1 ISDN 8RI AC POWER	2
31	CA8-232MT	RS232C Cable, DTE, Male 10 feet	2
32	SF25C-10.3.7	CISCO 2500 Series IOS IP Feature set	2
VIII	Cables		
33		100Base-TX, a dram of 270m-long cable	1
IX	Software for PC client		
34		MS-WindowsNT Server V3.51 20 MLP	2
35		MS-System Management V1.1 20 License	2
X	Hardware for Express Server		
36	N8504-13E	100BASE-TX connecting board	1
37		*Retrieval System for Patent Document*	44
38	3C509combo	Ethernet card:16 bit ISA with RJ-45, AUI and	29
		BNC	
39		Ethernet card for existing PC(Mac)	1
40		Ethernet card for existing PC(Dos V)	2
41		Ethernet card for existing PC(Compaq)	1

Present System Image of the Project site ANNEX II



ANNEX III

Allocation of personnel for the Project (Actual & Plan)

Calender Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
Japanese Fisical Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
Thai Fisical Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
Project Director	1				1				1													
	1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)	
Project Manager	1				1				1													
	1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)	
Administrative Staff	1				1				2													
	1 (0)				1 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
System Developement Staff	1				1				2													
	1 (0)				3 (2)				3 (2)				3 (2)				3 (2)				3 (2)	
System Operation Staff	2				2				2													
	0 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
Data Management Staff	1				1				1													
	0 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
Training Management Staff	1				2				2													
	0 (0)				0 (0)				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)	
Other Staff of Center	3				3				4													
	0				0				4				4				4				4	
Total of Center Staff	4				4				15													
	4 (0)				10 (4)				16 (7)				16 (7)				16 (7)				16 (7)	
Patent Examiner	16				16				21													
	15				20				20				20				20				20	

Up side: Actual in September, 1997
Down side: Plan in the R/D

Organizational chart

ANNEX IV

* Specially created by the Department to improve work efficiency, but not yet approved as official units by the Office of the Civil Service Commission.

Allocation of the budget for the Project (Actual&Plan)

(Unit:Million Baht)

Thai Fiscal Year / Budget Item	1995	1996	1997	1998	1999	2000
Reformation of the Project Site	0.22	0.18	0.3			
	0.15	0.15	0.35	0.1	0.15	0.2
Expence related to Machinery and Equipment	0	0.14	0.5			
	0	0.3	2	4.5	7.6	10.4
Installation of Machinery	0	0.14	0.2			
	0	0.3	0.2	2	0.2	0
Maintenance of Machinery	0	0	0.3			
	0	0	1.5	2.5	7.4	10.4
Managing Expence	0.3	3.8	6.3			
	0.31	7.54	8.2	8.8	4.58	4.18
System Running Cost	0	2.85	0.5			
	0	5.7	6.3	2.5	2.6	2.6
Personnel Expenses	0.1	0.14	1.5			
	0.15	0.28	0.32	1.6	0.36	0.38
Utilities	0.05	0.14	3.5			
	0	0.28	0.3	3.8	0.34	0.36
Travel Allowance and others	0.15	0.67	0.8			
	0.16	1.28	1.28	0.9	1.28	0.84
Total	0.52	4.14	7.1			
	0.46	7.99	10.55	13.4	12.33	14.78

Outline of the Special Seminar ANNEX VI

1st day December 12th 1996 (Thursday)

Master of Ceremonies : Mr.Surat Tasnawijitwongs, Director of Computer Center of DIP

TIME	CONTENT
09:30	Registration
10:00-10:30	Opening Address by (1) Mr.Banphot Hongtong Director General of DIP, Ministry of Commerce (2) Mr.Eiryo Sumida Resident Representative of JICA, Thailand Office (3) Mr.Toranosuke Hashimoto Chief Advisor for IPIC Project
10:30-11:00	Keynote Speech 1
AM	* Utilization of Industrial Property Information, dealing with Intellectual Property in the Kingdom of Thailand. Mr.Vararak Chantsamart, Deputy Director General of DIP
11:00-11:30	Coffee Break
11:30-12:00	Keynote Speech 2 * Development of Industrial Property Information Policy -----Experience of Japanese Patent Office (JPO)----- Mr.Tadashi Ishii, Director General, Second Examination Department of JPO
12:00-13:30	Lunch Break

Development of the Project on the Industrial Property Information Center (IPIC Project)

13:30-13:35	Introduction	Mr. Shoji Kusano
13:35-14:00	The Industrial Property System in Thailand and Current Status	Mr.Prasit Sirichipchaiyan
14:00-14:25	IPIC System Concept	Mr.Pichet Pentrakul
14:25-14:45	Progress Report in Step 1 and Step 2	Mr.Verasak Maiwatana
14:45-15:15	Coffee Break	
PM		
15:15-16:15	System Demonstrations	
	-Explanation : Demonstration Outline	Mr.Hideyuki Okuno
	-Demonstration : Thai Document Retrieval System	Mr.Chaiyon Anupupphan Ms.Kanokpom Wongthongkam
	-Demonstration : Thai Document Scanning System	Mr.Vichaya Wangpakapattanawong Mr.Somsak Liengkaewpratum
	-Demonstration : Retrieval System by PAJ (Patent Abstracts of Japan)	Mrs.Onsiree Nooprom Ms.Tharistree Plubpla
16:15-16:30	Future Plan of IPIC System	Mr.Surat Tasnawijitwongs
16:30-17:00	Question & Answer	
17:00-19:00	Cocktail Reception (Ampompimarn Room : 4th Floor)	

2nd Day December 13th 1996 (Friday)

Master of Ceremonies : Mr.Surat Tasnawijitwongs, Director of Computer Center of DIP

TIME	CONTENT
Theme :	Present State of Progress and Development regarding the Utilization of the Industrial Property Information and its Computerization
Moderators :	Mr.Surat Tasnawijitwongs, Director, Computer Center of DIP Mr.Yuzo Koike, Director, R&D Office of Patent-Information Retrieval, General Administration Department of JPO
Panelers :	
(1) BRUNEI :	Mrs.Shahrinah binti Haji Yusof Khan Legal Officer, Attorney General's Chambers, Ministry of Law
(2) INDONESIA :	Mr.Arry A. Sigit Head of SubDirectorate of Patent Application and Classification, Directorate Patents, Ministry of Commerce
(3) PHILIPPINES :	Mrs.Lita P. Terrado Supervising Patent Principal Examiner Information Documentation and Research Div. (IDRD) Bureau of Patents, Trademarks and Technology Transfer, Department of Trade and Industry
(4) SINGAPORE :	Ms.Hwee Lian Toh Assistant Registrar, Registry of Trademarks & Patents
(5) THAILAND :	Mr.Surat Tasnawijitwongs Director, Computer Center of DIP
(6) VIETNAM :	Mrs.Le Khanh Van Industrial Property Information Expert, Industrial Property Information and Documentation Center, Ministry of Science, Technology and the Environment, National Office of Industrial Property of Vietnam (NOIP)
	Part1
10:00-11:00	Presentation 1 (Brunei, Indonesia)
AM 11:00-11:30	Coffee Break
11:30-12:30	Presentation 2 (Philippines, Singapore)
12:30-14:00	Lunch Break
14:00-15:00	Presentation 3 (Thailand, Vietnam)
15:00-15:30	Coffee Break
PM	Part2
15:30-16:30	Discussion
16:30-16:50	Question & Answer
16:50-17:00	Closing Address by Mr.Vararak Chantsamart, Deputy Director General of DIP

LANGUAGE : ENGLISH, THAI
REGISTRATION FEE : FREE ADMISSION

Equipment and materials requested by the Thai side ANNEX VII

1. HARDWARE

(1)	Server 1) to provide information to internet 2) to control security of internet system 3) to manage segment of internet system	3 Sets
(2)	CD-ROM Juke - Box * to establish on-line system of PAJ	1 Set
(3)	CD-ROM control PC * to establish on-line system of PAJ	1 Set
(4)	Terminal for retrieval * to retrieval patent information	9 Sets
(5)	Equipment for LAN * to connect to internet	1 Set

2. SOFTWARE

(1) Software for retrieval through internet	1 Set
(2) Software for retrieval domestic documents * latest version	1 Set
(3) Software for storing domestic documents * latest version	1 Set

3. Books for IP Library

ANNEX VIII

The book list for IP Library requested by the Thai side

1	European Patent Applications : Questions and Answers pub: FT Law & Tax au:	ISBN: 08512-15556	3008	Baht
2	Standards of Patentability for European(Inventions Should an Inventive Step Advance pub: VCH au: H. Ullrich	ISBN: 3-527-25695-4	1114	Baht
3	Patent Fundamentals for Scientists and Engineers pub: Lewis Pub, CRC Pr. (MZ) au: Thomas T. Gordon, Arthur S. Cookfair	ISBN: 08737-13176	974	Baht
4	Reports of Patent Cases :Index and Digest 1884-1955 pub: Butterworths au:	ISBN:	5750	Baht
5	The Modern Law of Trade Marks and Service Marks pub: Butterworths au: C. Morcom	ISBN: 04000-65527	3900	Baht
6	Kerleryl's Law of Trade Marks and Trade Names 12th Ed. pub: Sweet & Maxwell au:	ISBN: 04215-3110x	7644	Baht
7	A User's Guide to Trade marks pub: Butterworth au: J. Gyngell	ISBN: 04060-0577x	2000	Baht
8	Australian Law of Trademarks & Passing Off pub: Law Book Company au:	ISBN: 04552-09952	4000	Baht
9	Copyright and the Public Interest pub: VCH au: G. Davies	ISBN: 3-527-28638-1	2498	Baht
10	A User's Guide to Copyright 4th Ed. pub: Butterworths au: M.F. Flint	ISBN: 04062-00750	1920	Baht
11	Performance the Business and Law Entertainment pub: Sweet & Maxwell au:	ISBN: 04214-71905	1976	Baht

12	Building Intelligent Legal Information Systems :Representation and Reasoning In Law pub: Kluwer Law Int aut:	ISBN: 90654-48330	3302	Baht
13	Intellectual Property : Licensing and Joint Ventures Profit Strategies ,1997 Cumulative pub: John Wiley & Sons aut: Gordon V. Smith, Russell L. Parr	ISBN: 04711-59182	1760	Baht
14	Forms and Agreements on Intellectual Property and International Licensing pub: Sweet & Maxwell aut: Leslie Melville	ISBN: 04212-53002	14040	Baht
15	EC Information Technology Law(Intellectual Property Law) pub: John Wiley & Sons aut: Robbie Downing	ISBN: 04719-50491	2763	Baht
16	Intellectual Property Reading Material pub: WIPO aut: WIPO	ISBN:	1000	Baht
17	Intellectual Property 1996 SUPP pub: John Wiley & Sons aut:	ISBN: 04711-40414	2340	Baht
18	Fleet Street Reports: Cases on Intellectual Property Law 1966-1993 pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN:	185500	Baht
19	Intellectual Property Rights In Sound Recording, Film and Video pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04215-31908	9308	Baht
20	International Intellectual Property Law :Global Jurisdictions (Intellectual Property pub: John Wiley & Sons aut:	ISBN: 04719-53296	3640	Baht
21	International Intellectual Property Law: New Developments pub: John Wiley aut:	ISBN: 04719-60810	3640	Baht
22	Valuation of Intellectual Property and Intangible Assets 2nd Ed pub: John Wiley & Sons aut:	ISBN: 04713-04123	5060	Baht

23	Intellectual Property and the National Information Infrastructure : The Report of the pub: Diane Pub Co aut: Bruce A. Lehman	ISBN: 07881-24153	1200	Baht
24	Digest of Intellectual Property Laws of the World (National Assoc of Credit Management pub: Ocean Publication Inc. aut: Lester Nelson (Editor)	ISBN: 03790-10259	17300	Baht
25	Intellectual Property pub: Trans Atlantic Pub aut: David Bainbridge	ISBN: 02736-2279x	2176	Baht
26	Managing Intellectual Property Rights pub: Wiley Law Pub aut:	ISBN: 04711-59662	1728	Baht
27	Intellectual Property in Commercial Transactions (Commercial Series) pub: FT Law & Tax aut:	ISBN: 07520-01310	3380	Baht
28	The New Role of Intellectual Property in Commercial Transactions : Recent Trends in pub: John Wiley & Sons aut: Melvin Simensky, Lanning G. Bryer (Editor)	ISBN: 04715-95756	4480	Baht
29	Managing Intellectual Property Rights (Business Practice Library) pub: John Wiley & Sons aut:	ISBN: 04715-97287	2720	Baht
30	Intellectual Property Infringement Damages : A Litigation Support Handbook, 1997 pub: John Wiley & Sons aut: Russell L. Parr	ISBN: 04715-89799	4000	Baht
31	From GATT to TRIPs edited pub: aut: F.K. Beier and G. Schricker	ISBN: 3-527-28782-5	2266	Baht
32	Government - NGO Relations in Asia : Prospcts and Challenge for people Centered pub: Macmillan Press aut:	ISBN: 03336-20313	2340	Baht
33	Eckstrom's Licensing in Foreign and Domestic Operations: Joint Venturers/ Volume4 In pub: Clark Boardman callaghan aut:	ISBN: 08763-24009	6240	Baht

34	Multimedia Contracts Rights and Licensing (Special Report) pub: FT Law & Tax aut:	ISBN: 07520-01779	6500	Baht
35	The Draft International Code of Conduct on the Transfer of Technology A Study In Third pub: VCH aut: W. Fikentscher	ISBN: 3-527-25698-9	1440	Baht
36	Civil Procedure In California: State and Federal 1996 ed. pub: West Information Pub Group aut: Kane	ISBN: 03140-97295	768	Baht
37	Uniform Laws Annotated: Civil Procedure & Procedure pub: West aut:	ISBN:	11730	Baht
38	Civil Procedure In Japan pub: Juris Pub Inc aut:	ISBN: 09291-79013	4000	Baht
39	European Civil Practice pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04212-52907	12740	Baht
40	European Community Law and Civil Remedies In England & Wales pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04215-05503	2495	Baht
41	European Courts Practice and Precedents pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04215-23204	10140	Baht
42	Japan's Civil Service System: Its Structure, Personnel, and Politics. pub: Greenwood Pub Group aut:	ISBN: 03132-61504	1900	Baht
43	European Civil Practic: 1st Supplement to the 1st edition pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04214-73304	2000	Baht
44	Internet Law and Regulation (special report) pub: FT Law & Tax aut:	ISBN: 07520-02064	4420	Baht

45	Law and Structure of the International Financial System. Regulation in the United pub: Quorum Books aut:	ISBN: 06993-06376	1920	Baht
46	Satellite Communications in Europe: Law and Regulation 2nd Ed. pub: FT Law & Tax aut:	ISBN: 07520-02198	7020	Baht
47	Black's Law dictionary 6th Ed. pub: West aut:	ISBN: 03140-6690X	454	Baht
48	European Litigation Handbook pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04215-20909	2496	Baht
49	Handbook of Arbitration Practice pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04214-33108	4040	Baht
50	Multimedia Legal Handbook pub: Wiley Law Pub aut:	ISBN: 04711-09932	7040	Baht
51	Stroud's Judicial Dictionary 5th Ed pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04213-66303	36192	Baht
52	Comparative Technology Choice In Development :The Indian and Japanese Cotton pub: ST Martins PR (SHORT) aut:	ISBN: 03120-05164	1600	Baht
53	Introduction to Chinese Law (China law) pub: Sweet & Maxwell Introduction to Intellectual Property aut:	ISBN: 04215-60800	1560	Baht
54	Administrative Law (Hornbook Series) pub: West Information Pub Group aut: Aman	ISBN: 03140-05846	1248	Baht
55	State and Federal Administrative law pub: West aut: Bonfield	ISBN: 03145-03889	1404	Baht

56	Administrative Law: Principles and Practice pub: West aut: Roose	ISBN: 03140-4906X		1591	Baht
57	The Administrative Process (american casebook) pub: West Information pub group aut: Robinson	ISBN: 03140-23771		2030	Baht
58	Want's Federal-State Court Directory 1997 : All 50 States and Canada (Annual) pub: Want Publishing Co. aut:	ISBN: 09420-08790		1120	Baht
59	West's Law & Commercial Dictionary In Five Languages pub: West aut:	ISBN: 03140-9565X		8510	Baht
60	Passing Off (Commercial Series) pub: FT Law & Tax aut:	ISBN: 07520-00330		2756	Baht
61	Computer Software Protection Liability Law Forms(Intellectual Property Series) pub: Clark Boardman Callaghan aut: L.J. Kutten	ISBN: 08763-25479		9440	Baht
62	Copinger and Skone James on Copyright (Intellectual Property Library) pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04215-37000		12064	Baht
63	German Industrial Property, Copyright and Antitrust Laws Third Revised and Enlarged pub: VCH aut: F.K. Beier, G. Schricker and W. Fikentscher	ISBN: 3-527-28730-2		2392	Baht
64	GATT or WIPO? New Ways in the International Protection of Intellectual Property pub: VCH aut: F.K. Beier and G. Schricker	ISBN: 3-527-27944-X		4992	Baht
65	Patent Applications Practice(Intellectual Property Library) pub: Clark Boardman aut: James E. Hawes	ISBN: 08763-2975X		2090	Baht
66	Patent Law Practice Forms : Rules/Annotations/Commentary(Intellectual Property pub: Clark Boardman Callaghan aut: Barry Kramer, Alton D. Brufsky	ISBN: 08763-24677		15840	Baht

67	Intellectual Property : Patents, Trademarks and Copyright in a Nutshell (Nutshell pub: West Information Pub Group aut: Arthur Raphael Miller	ISBN: 03147-57384	608	Baht
68	The Desk book of Art Law pub: Ocean Pub aut: Leonard David DuBoff & Sally Holt Caplan	ISBN: 03792-01577	11200	Baht
69	Technology Management: Law /Tactics /Forms pub: Clark Boardman Callaghan aut:	ISBN: 08763-25916	4640	Baht
70	The EC Directive on Rental and Lending rights and on Piracy pub: Sweet & Maxwell aut: J. Reinbothe	ISBN: 04214-03909	3136	Baht
71	The Legal Implications of Disclosure in the Public Interest pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04215-02002	3016	Baht
72	Encyclopedia of Information Technology law pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04213-72109	24440	Baht
73	Art, Artifact & Architecture Law pub: Clark Boardman Callaghan aut:	ISBN: 08763-22216	3680	Baht
74	Law of Computer Technology pub: Warren Gorham & Lamont aut:	ISBN: 08871-23554	3136	Baht
75	The Law of Agency and Partnership 2nd Ed.:Student Edition Hornbook Series) pub: West Information Pub Group aut: Rauschbein	ISBN: 03145-62796	1152	Baht
76	Conflict of Laws: Cases Comments Wuestions (American Casebook, Horn Book Series) pub: West Information Pub Group aut: Scoles	ISBN: 03148-93709	1312	Baht
77	Corpus Jurist Secundum pub: West Information Pub Group aut:	ISBN:	86480	Baht

78	United states Code Annotated pub: West aut:	ISBN:	50990	Baht
79	Dicey and Morris on the Conflict of Laws 12 th Ed. pub: Sweet & Maxwell aut: L. Collins	ISBN: 04204-82806	10750	Baht
80	Cases and Materials on Alternative Dispute Resolution (American Casebook Series) pub: West Pub. Co aut:	ISBN: 03140-44753	1976	Baht
81	Mass Communication Law, 5th; Cases and Comment on - pub: West Information Pub Group aut: Gillmor, Barron, Simon and Terry	ISBN: 03145-62672	2176	Baht
82	ADR: Principles and Practice pub: Sweet & Maxwell aut:	ISBN: 04214-62604	3536	Baht
83	The Advance Materials Revolution and the Japanese System of Innovation pub: ST MARTINS PR (SHORT) aut:	ISBN: 03336-07309	3168	Baht
84	Authoritarian Populism in Malaysia pub: ST MARTINS PR (SHORT) aut:	ISBN: 03121-56262	1920	Baht
85	Berne Convention pub: FT Law & Tax aut:	ISBN: 06512-1600x	7124	Baht
86	China in the 1980s : Center province Relations in a Reforming Socialist State pub: Macmillan aut:	ISBN: 03336-90165	2000	Baht
87	Corporate Communications. A Comparison of Japanese and American Practices. pub: Quorum Books aut:	ISBN: 08993-00295	1920	Baht
88	Current Issues in Monetary Policy in the United States and Japan. The Predictability of pub: Praeger Pub Text aut:	ISBN: 02750-35639	1600	Baht

89	Data Transmission and Privacy pub: Kluwer Law Intl ext:	ISBN: 07923-27196	7168	Baht
90	Educational Policies in Crisis: Japanese and American Perspectives. pub: Praeger Pub Text ext:	ISBN: 02759-20695	1536	Baht
91	Electronic Contracting Publishing and EDI Law pub: John Wiley & Son ext:	ISBN: 04715-31359	5720	Baht
92	Foreign Investment in Central & Eastern Europe pub: Juris Pub Inc ext:	ISBN: 09291-70445	6240	Baht
93	Global Competitiveness of the Asia Firm pub: Macmillan ext:	ISBN: 03335-99903	2000	Baht
94	Glossary of NAFTA Terms (Nuhoff Law Specials) pub: Martinus Nuhoff ext:	ISBN: 07923-27195	1952	Baht
95	Health, Illness, and Medical Care in Japan. Cultural and Social Dimensions. pub: Univ. of Hawaii ext:	ISBN: 08248-1102x	672	Baht
96	History of Japan pub: Routledge ext:	ISBN: 04151-50760	15548	Baht
97	The International System After the Collapse of the East-West Order pub: Martinus Nuhoff ext:	ISBN: 07923-3132x	6044	Baht
98	Japan Almanac 1997 pub: Asahi New Papor ext:	ISBN: JB	430	Baht
99	Japan and the Asian Development Bank. pub: Praeger Pub Text ext:	ISBN: 02759-11055	3040	Baht

100	Japan and the European Periphery pub: Macmillan Press aut:	ISBN: 03336-09673	2340	Baht
101	Japan and the Pacific Free Trade Area (Sheffield Centre for Japanese Studies/ pub: Routledge aut:	ISBN: 04151-08284	2340	Baht
102	Japan as-anything but-Number One 2nd Ed pub: Macmillan Press aut:	ISBN: 03336-58248	2340	Baht
103	Japan's Alliance Politics and Defence Production pub: Macmillan aut:	ISBN: 03335-4031x	2340	Baht
104	Japanese Direct Manufacturing Investment in the United States. pub: Praeger Pub Text aut:	ISBN: 02759-23479	1760	Baht
105	Japanese Education. Made in the U.S.A. pub: Praeger Pub Text aut:	ISBN: 02759-33999	1440	Baht
106	Japanese Management: Cultural and Environmental Considerations. pub: Praeger Pub Text aut:	ISBN: 02759-17096	2080	Baht
107	Japanese Multinationals in the United States: Case Studies. pub: Praeger Pub Text aut:	ISBN: 02759-20976	1920	Baht
108	Japanese Stock Market. Pricing Systems and Accounting Information. pub: Praeger Pub Text aut:	ISBN: 02759-29302	1760	Baht
109	Korea: The Search for Sovereignty pub: Macmillan Press aut:	ISBN: 03336-30777	1456	Baht
110	Law, Labour and Society in Japan : From Repression to Reluctant Recognition pub: Routledge aut:	ISBN: 04150-68428	2236	Baht

111 Legal Developments In China (China Law Series)
pub: Sweet & Maxwell ISBN: 04215 69909 3120 Baht
aut:

112 Management Theory. From Taylorism to Japanization.
pub: Intl Thomson Business ISBN: 04125-72400 884 Baht
aut:

113 Mechatronics: Developments In Japan and Europe.
pub: Quorum Books ISBN: 09993 00871 1700 Baht
aut:

114 Media and Politics In Japan.
pub: Univ. of Hawaii Melville: Forms & Agreements on I.P. &ISBN: 08248-16896 1900 Baht
aut:

115 Multimedia Contracts.
pub: Ladora Pr ISBN: 99964-80240 2500 Baht
aut:

116 Musicians and the Law in Canada 2nd Ed.
pub: Carswell legal Pub ISBN: 04593-72203 1120 Baht
aut:

117 Performer's Rights and Recording Rights 2nd Ed.
pub: Sweet & Maxwell ISBN: 04215 41407 3016 Baht
aut:

118 Political Dynamics In Contemporary Japan.
pub: Cornell University ISBN: 08014-28521 1440 Baht
aut:

119 The Practice of International Litigation
pub: Juris Pub Inc ISBN: 15642-50059 3040 Baht
aut:

120 Processes In Cutaneous Epidermal Differentiation: Proceedings of the United
pub: Praeger ISBN: 02759-24068 3040 Baht
aut:

121 Protecting Trade Dress :1996 Cumulative Supplement
pub: Wiley Law Pub ISBN: 04711-59670 1998 Baht
aut:

122 Southeast Asia in the New World Order
pub: Macmillan Press ISBN: 03336-21220 2340 Baht
aut:

123 Trading Technology: Europe and Japan in the Middle East.
pub: Praeger Pub Text ISBN: 02759-24831 1790 Baht
aut:

124 Willing Workers. The Work Ethics in Japan, England, and the United States.
pub: GNP Press ISBN: 08993-01371 1440 Baht
aut:

125 Protection for Semiconductor Chip Masks In the United States Analysis of the
pub: VCH ISBN: 3-527-26003-X 1440 Baht
aut: D. Ladd, D.E. Lelbowitz and B.G. Joseph

126 Cases and Materials on Agency and Partnership and Other Forms of Business
pub: West Information PUB Group ISBN: 03140-29031 1920 Baht
aut: stelfen

127 Letterman's Law of Private International Business
pub: Clark Boardman Callaghan ISBN: 99913-69000 12183 Baht
aut: G. Letterman

128 Domke on Commercial Arbitraton: The Law & Practice of Commercial Arbitration
pub: Amer Arbitration Assn ISBN: 99919-63553 3360 Baht
aut: G. Wilner

129 The Asia and Japan Business Information Source book
pub: John Wiley & Son ISBN: 04713-04662 1440 Baht
aut:

130 The Asia-Pacific Economy
pub: ST MARTINS PR (SHORT) ISBN: 03121-58254 2240 Baht
aut:

131 Basic Theory of Capitalism. The Forms and Substance of the Capitalist Economy.
pub: BARNES & NOBLE ISBN: 03892-07292 2240 Baht
aut:

132 Business Networks in Japan : Supplier customer Internaction in product Development
pub: Routledge ISBN: 04151-49093 1376 Baht
aut:

133 commercial & Investment Law - Ukraine and Uzbekistan
pub: Juris Pub Inc ISBN: 15642-50458 5290 Baht
aut:

134 Commercial Law of Russia : A Legal Trestise
pub: Juris Pub Inc ISBN: 15642-50210 8490 Baht
aut:

135 Economic Activity, Trade, and Industry in the U.S.-Japan-World Economy, A Macro
pub: Praeger Pub Text ISBN: 02759-44883 1920 Baht
aut:

136 Economic Development of Japan.: A Quantitative Survey (Studies on the Modern
pub: Macmillan ISBN: 03335-69203 2600 Baht
aut:

137 Economic Transformation in Eastern Europe and East Asia : A Challenge for Japan and
pub: Springer Verlag Berlin and ISBN: 35406-03778 2295 Baht
aut:

138 Electronic Contracting Law: EDI and Business Transactions, 1995-1996 Ed.
pub: Clark Boardman Callaghan ISBN: 09763-20612 4320 Baht
aut:

139 Governments and Markets in Economic Development Strategies: Lessons from
pub: Praeger Pub Text ISBN: 02759-29353 1600 Baht
aut:

140 Greater China and Japan : Prospects for an Economic Partnership in East Asia
pub: Routledge ISBN: 04151-24468 2340 Baht
aut:

141 International Commercial Arbitration
pub: ocean Publication Inc ISBN: 03790-02063 26770 Baht
aut:

142 Japan's Foreign Policy in the 1990s : From Economic Superpower to What Power?
pub: Macmillan Press ISBN: 03336-3991x 2080 Baht
aut:

143 Japan's Growing Power over East Asia and the World Economy
pub: St Martins Pr (Short) ISBN: 03120-35306 1760 Baht
aut:

144 Japan's Trade Policy : Action on Reaction? (Routledge Studies in the Growth
pub: Routledge ISBN: 04151-37357 2000 Baht
aut:

145 Japanese Business Leaders.
pub: International Thomson Business ISBN: 18615-20247 1500 Baht
aut:

146 Japanese Cities in the World Economy. (Conflicts in Urban and Regional Development)
pub: TEMPLE UNIV PR ISBN: 15663-90346 1440 Baht
aut:

147 Japanese Direct Foreign Investments: An Annotated Bibliographies and Indexes in
pub: Greenwood Pub Group ISBN: 03132-63183 2240 Baht
aut:

148 Japanese Experience of Economic Reforms
pub: Macmillan Press ISBN: 03335-79712 2756 Baht
aut:

149 Japanese Industrial Targeting : The Neomercantilist Path to Economic Superpower
pub: Macmillan ISBN: 03335-27003 2000 Baht
aut:

150 Japanese Management Structures, 1920-80 (Studies on the modern Japanese
pub: Macmillan Press ISBN: 03334-75208 2340 Baht
aut:

151 Japanese-U.S. Business Negotiations: A Cross-Cultural Study.
pub: Praeger Pub Text ISBN: 02759-20062 1760 Baht
aut:

152 Neighbors Across the Pacific. The Development of Economic and Political Relations
pub: Greenwood Pub Group ISBN: 03132-35704 1760 Baht
aut:

153 Nissan Enigma: Flexibility at Work in a Local Economy.
pub: Cassell ISBN: 07201-21558 864 Baht
aut:

154 The Philippine Economy: Study Cat of East Asia: Finance, adjustment and Structure
pub: Macmillan ISBN: 03336-58493 2080 Baht
aut:

155 The Political Economy of Social Coontrol In Singapore
pub: Macmillan ISBN: 03336-57284 780 Baht
aut:

156 Strategic Pragmatism: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory.
pub: Praeger Pub Text ISBN: 02759-3192x 1760 Baht
aut:

157 The Structure of the Japanese Economy : Cahnge on the Domestic and International
pub: Macmillan ISBN: 03336-17738 3380 Baht
aut:

158 Studies on the Chinese Economy
pub: Macmillan ISBN: 49120 Baht
aut:

159 Transnational Litigation & Commercial Arbitration
pub: Juris Pub Inc ISBN: 09291-79668 2080 Baht
aut:

160 Protecting Trade Dress (Business Practice Library)
pub: Wiley Law Pub ISBN: 04715-5930x 4320 Baht
aut: Christopher H. Munch (Editor), Robert C. Dorr

161 Law and Practice of Commercial Arbitration in England
pub: Michie Butterworth ISBN: 04063-11242 7488 Baht
aut:

162 The Protection of Personal and Commercial Reputation A Study of the Law in Western
pub: VCH ISBN: 3-527-25697-0 1632 Baht
aut: R.M. Kunstadt

Sum 1,023,810.00 Baht

ANNEX IX

Annual Work Plan (from April 1997 to March 1998)

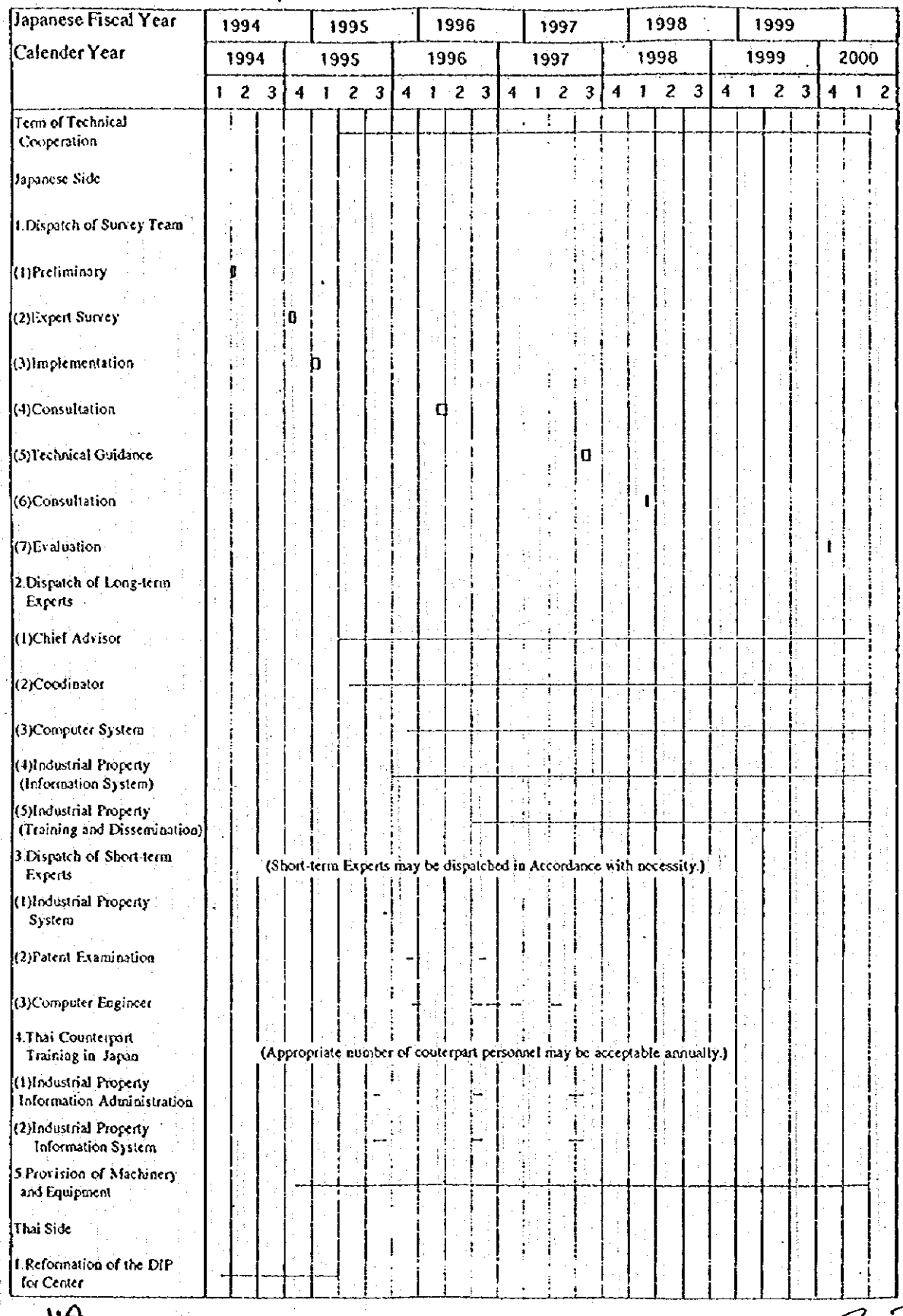
IPIC/ Project

Title	1997 Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	1998 Jan.	Feb.	Mar.
General Planning Event	Basic Plan					Development				Test & Evaluation		
				J.C.C. ○		JICA Mission ○				IP Seminar ○		
Hardware	Decision of detail specification							Installation		Test & Evaluation		
Software	Decision of detail specification				Software Development				Demonstration	Test & Evaluation		
Database	Scanning work of Application document & update Publication											
Short Term Expert	Software Engineer						Soft & Hardware Engineer			Engineer Examiner		
Training in Japan	Patent Administration											
	Computer System											
Dissemination	Publicity ○					Video Promotion ○			Explanation Meeting at Province ○			

PropSch.doc

ANNEX X

Tentative Schedule of Implementation



Tentative Schedule of Implementation

Japanese Fiscal Year	1994				1995				1996				1997				1998				1999				
Calender Year	1994				1995				1996				1997				1998				1999				2000		
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
2.Other reformation of Project Site	———																									
3.Measures to be taken relative to Equipment and Materials					———																					
4.Subject to the Agreement between Thailand and Japan					———																					
5.Allocation of Counterpart Personnel and Staff					———																					
6.Budget Allocation					———																					

ANNEX XI

Tentative Technical Cooperation Program

CALENDER YEAR	1995		1996		1997		1998		1999		2000	
THAI FISCAL YEAR	1995		1996		1997		1998		1999		2000	
JAPANESE FISCAL YEAR	1995		1996		1997		1998		1999		2000	
TERM OF PROJECT	[redacted]		[redacted]		[redacted]		[redacted]		[redacted]		[redacted]	
1.INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION RETRIEVAL AND SUBSTANTIAL EXAMINATION	①Foreign patent document retrieval using CD-ROM ②Other application packages		①Foreign patent document retrieval using CD-ROM ②Other application packages ③Domestic patent document retrieval system via Network		①Domestic patent document retrieval system via Internet		①Japanese patent document system via Internet		①Retrieval system for patent documents of other countries via Internet		①Evaluation	
2.SYSTEM DEVELOPMENT	①Training in Japan ②Fundamental design of industrial property information system		①Training in Japan ②Detailed design of industrial property information system ③Image capturing system for domestic patent documents ④Retrieval system for domestic patent documents ⑤Extension service to MOSTE ⑥Fundamental design of joint system between existing system and new system to be transferred by the Project ⑦Design for user interface		①Training in Japan ②Development of industrial property information system linked to Japanese patent ③Extension of services to public via Internet ④Detailed design of joint system between existing system and new system to be transferred by the Project ⑤Extension of system functions for user interface		①Extension of system functions to documents of other countries (if possible)		①Extension of other system functions (if possible)		①Evaluation	
3.SYSTEM MANAGEMENT ①SYSTEM OPERATION ②SYSTEM MAINTENANCE ③DATA MANAGEMENT			①System installation of server for domestic patent documents ②System operation of image capturing system for domestic patent documents ③Data management for domestic patent documents ④Hardware maintenance report management ⑤Trouble shooting and recovering		①System installation of Ethernet for domestic patent documents ②Data management for Japanese patent documents information ③Trouble shooting and recovering of Network ④Announcement of trouble to terminal users		①System installation of industrial patent information system ②Data management for patent documents information of other countries					
4.MANAGEMENT OF CENTER	①Organization of center		①Making regulations for center operation		①Making regulations for terminal operation		①Analysis and evaluation of accounting data ②Inventory control					
5.CENTER ACTIVITIES			①Training in terminal operation for industrial property information system to public		①Training in terminal operation for industrial property information system to public		①Training in terminal operation for industrial property information system to public					

ANNEX XII

PDM for IPIC (Industrial Property Information Center) Project of Thailand

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal Industrial property of Thailand is tried to be rightly protected.	1. Number of patents obtained 2. Research and development expenses of companies 3. Number of lawsuits against patent infringement	1. Statistics data 2. Statistics data 3. Statistics of law courts	a. Thai government maintains the policy of industrial property protection.
Project Purpose The abilities of the Department of Intellectual Property (DIP) regarding industrial property are enhanced	1. Duration of patent examination 2. Time required to offer the information	1. Statistics data, questionnaire to and interview with patent examiners and companies 2. Statistics data, questionnaire to and interview with companies	a. DIP continues to enlighten and disseminate the industrial property in Thai industries. b. Companies encourage their staff to participate in the training courses. c. Participants of the training are assigned to the industrial property related division in the company.
Outputs 1. Necessary machinery and equipment are provided and well-maintained. 2. Retrieval and substantial examination system are constructed and well-maintained. 3. Counterparts are trained to be able to operate and maintain the system. 4. Counterparts are trained to be able to use the system effectively. 5. Persons concerned with industrial property including patent examiners can obtain the industrial property information properly and timely.	1. Utilization and maintenance of the machinery and equipment 2. Achievements of system operation and maintenance 3. Achievements of system operation and maintenance by counterparts 4. Achievements of system utilization by counterparts 5. Frequency of terminal use	1-1. Register book of assets 1-2. Lists of manuals for machine operation and maintenance 2. Records of system utilization 3. Interview with counterparts 4. Interview with counterparts 5. Records of the users	a. The counterparts who have undergone technological transfer do not resign. b. Machinery and system do not scale rapidly by technical innovation.

Activities	Inputs on Japanese side	a. Machinery and equipment are cleared customs smoothly
1-1 To provide and install necessary machinery and equipment 1-2 To make an operation and maintenance plan of the machinery and equipment 1-3 To use the machinery and equipment properly and maintain them regularly 2-1 To make a construction plan of retrieval and substantial examination system 2-2 To construct retrieval and substantial examination system 2-3 To make a system management manual (common to 3 and 4) -1 To grasp the abilities of the counterparts through OJT -2 To make a plan of technological transfer to the counterparts -3 To make materials for technological transfer to the counterparts -4 To transfer technologies to the counterparts 5-1 To make a utilization plan of industrial property information 5-2 To make an expansion plan of industrial property information 5-3 To construct the information system accessible from the outside 5-4 To instruct patent examiners in examining practice 5-5 To conduct training courses for the users	(1) Dispatch of experts: long-term expert 6persons short-term expert 18persons in total (2) Acceptance of C/P training: 8 persons (3) Provision of machinery and equipment: approximately 150 million yen (4) Local cost (as of the end of Japanese fiscal year 1995) Inputs on Thai side (1) Allocation of C/P: 13 persons (8 persons in industrial property information, 5 persons in system development) (2) Building and facilities: preparation of export rooms, construction of project building etc. (3) Machinery and equipment (4) Local cost	Pre-conditions a. Such infrastructure as electricity and communication are not worsened

Means of Verification with PDM

After the achievement of each objective has been measured with the Objectively Verified Indicators, the project should be evaluated in the following terms:

Efficiency: Measure the efficiency with which the Outputs have been achieved through Inputs, in terms of both quantity and quality, considering the appropriateness, timing, cost, and benefit of the Inputs (the relationship between Inputs and Outputs).

Effectiveness: Identify the achievement of the Project Purpose, focusing on the extent to which the Project Outputs contributed to its achievement.

Impact: Assess the project's effects, both positive and negative, inside and outside of the project, including those effects not anticipated at the project planning stage.

Relevance: During the evaluation stage, examine the compliance of the project objectives with the development policy and needs of the expected beneficiaries, and the relevance of the project components.

Sustainability: Assess whether the benefits of the project will be sustained after the donor's assistance is terminated.

The results of the above evaluation are incorporated into the next project planning as suggestions and lessons learned from experience. It is therefore important to keep a record of the project planning process, establish indicators for monitoring and evaluation, and specify the means of verification.

ANNEX XIII

Report of the Second Meeting of the Joint Committee under IPIC Project

Friday 18 July 1997

---

1. INTRODUCTION

1.1 The Second Meeting of the Joint Coordinating Committee between the Japanese and Thai counterparts was held to report the progress under the IPIC Project and to impose the plan for step 3 (1997-1998) of the Project. The meeting was chaired by Mr. Santi Rattanasuwan , Deputy Director-General.

1.2 The list of the Meeting attendants appears as ANNEX 1 .

1.3 The Agenda of the Meeting appears as ANNEX 2 .

2. SUBSTANCES

2.1 The Progress Report (April 1996 - March 1997) The Japanese counterpart informed the Meeting of the accomplishment of Step 1 and Step 2 of the Progress stage on the IPIC Project which the computers and equipment had already set up and worked within DIP.

2.2 The Adjustment of Plan in Step 3

The Thai side offered to adjust tha plan on expanding the services of patent information to provinces from on-line system to the internet system. The internet system could provide services to cover several provinces in the same time and reduce the cost to be borne by the Thai side.

2.3. Action Plan of Step 3 (April 1997 - March 1998)

The Japanese counterpart agreed to the proposal of Thai side in 2.2 which had already informally cooperated between both sides.

The cost estimation borne by Thai side for the use of internet system approximately 2,000,000 Baht. The details are as following :

2.3.1. Cost of using internet system services (speed 128 KBPS) approximately 1,800,000 Baht/year

2.3.2. Cost for renting the leased line (speed 128 KBPS) approximately 200,000 Baht / year

The result of adjustment from the on-line system to internet system, the Thai side could save the budget amount 23,000,000 Baht/year. But if the project use the on-line system , the Thai side had to provide the budget about 25,000, 000 Baht/year.

In addition , the Japanese counterpart proposed other action plans such as providing experts , training for DIP staff and purchasing equipment as proposed in the project. Moreover , the Japanese counterpart proposed to handle IP library matters under IPIC project.

2.4 Replacement of Thai Counterpart

Due to the change of organization and position of DIP staff in July 1997 , the Meeting was informed and agreed to new organization of Thai counterpart. The counterpart organization chart appears as ANNEX 3

2.5 Local Costs of Step 3 Responsed by Thai Counterpart

1. The cost of scanning publication on patent application and patent registrations would be approximately 2,000,000 Baht
2. The maintenance cost of computer system for IPIC project would be approximtely 2,500,000 Baht

Total cost borne by Thai side would be the amount of 4,5000,000 Baht

---

Joint Coordinating Committee

Thai-Side

DIP

1.Mr. Santi	Rattanasuwan	Duputy Director General
2.Mr. Surat	Tassanawijitwong	Director of Computer Center
3.Mrs. Supee	Piya-Aroon	Acting Director of Registration & Document
4.Mr. Pichet	Pentrakul	Planning Analyst
5.Mr. Somchai	Kitsiricharoenchai	Trademark Analyst
6.Mr. Vichai	Sooklim	Acting Director of Technical & Planning
7.Mr. Verasak	Maiwattana	Patent Examiner
8.Mr. Vichaya	Wangpakapattanawong	Computer System Analyst
9.Mrs. Onsiree	Nooprom	Trademark Analyst
10.Mrs. Arunee	Jirasakapimas	Planning Analyst
11.Mr. Chaiyon	Arnupapphan	Patent Examiner
12.Mr. Somsak	Leangkeawpratum	Computer System Analyst
13.Ms. Ornsung	Suteerasakul	Computer System Analyst
14.Ms. Tharistee	Plubpla	Computer System Analyst
15.Ms. Prapaporn	Charoenwattana	Trademark Analyst
16.Ms. Narumol	Srikamklip	Trademark Analyst
17.Mr. Vichit	Padthaisong	Patent Examiner
18.Mr. Anusorn	Piyanon	Patent Examiner

MOSTE

1.Mrs. Mayuree	Pongpoodphan
2.Mr. Noppadol	Kaewbanphot

DTEC

1.Ms. Hathaichanok	Siriwattanakul
2.Ms. Pavinee	Chommuang

Japanese-Side

Japanese Expert of IPIC Project

1.Mr.Yoshiaki	Iwasaki	Chief Advisor (Project Leader)
2.Ms.Chieko	Maruyama	JICA Coordinator
3.Mr.Shoji	Kusano	JICA Expert
4.Mr.Hideyuki	Okuno	JICA Expert
5.Mr.Hideo	Wada	JICA Expert

Embassy of Japan

Mr.Yoshiaki	Tojo

JICA Thailand Office

1.Mr.Yoshitaka	Sumi	Deputy Resident Representative
2.Mr.Toshio	Ogawa	Assistant Resident Representative

List of Attendants of the Meeting

ANNEX XIV

1.Japanese side

(1) The Consultation Team

1.Mr.Kaoru HATTORI Team Leader	Deputy Managing Director, Mining & Industrial Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)
2.Mr.Masashi HONDA Planning for the Promotion of Joint Cooperation Seminar in ASEAN Countries	Assistant Director, International Affairs Division, General Administration Department, Japanese Patent Office, MITI
3.Mr.Akira HONGO Computer System	Computer Specialist, Electric DATA PROCESSING, Administration Division, General Administration Department, Japanese Patent Office, MITI
4.Mr.Takaoki HARADA Planning Cooperation	Staff, Second Technical Cooperation Division, Mining & Industrial Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)
5.Mr.Masahara OTAKE Planning Management	Training Coordinator, Japan International Cooperation Center

(2) JICA Thailand Office

Mr.Toshio OGAWA	JICA Staff (Thailand)

(3) Japanese Expert of the Project

1.Mr.Yoshiaki IWASAKI	Chief Advisor (Project Leader)
2.Ms.Chieko MARUYAMA	JICA Coordinator
3.Mr.Shoji KUSANO	JICA Expert
4.Mr.Hideyuki OKUNO	JICA Expert
5.Mr.Hideo WADA	JICA Expert

2.Thai side

(1) Department of Intellectual Property (DIP)

1.Mr.Banphot	Hongthong	Director General
2.Mr.Santi	Rattanasuwan	Deputy Director General
3.Mr.Weerawit	Weeraworawit	Assistant Director General
4.Mr.Surat	Tassanawijitwong	Director of Patent Examination
5.Mrs.Phinich	Mathurapote	Assistant Director General
6.Mrs.Pajchima	Tanasanti	Secretary Division
7.Mr.Pichet	Pentrakul	Director of Information Center
8.Mr.Boonaris	Suwannapool	Director of Rgistration and Documentation
9.Mr.Narin	Phasuntharatham	Director of Information Service
10.Mr.Verasak	Maiwattana	Patent Examiner
11.Mr.Pilun	Bhanich-supapol	Assistant Director Technical and Planing
12.Mr.Vichaya	Wangpakapattanawong	Computer System Analyst
13.Mrs.Onsiree	Nooprom	Deputy Director of Information Division
14.Mr.Somsak	Leangkeawpratum	Computer System Analyst
15.Ms.Tharistee	Plubpla	Computer system Analyst

